

An aerial photograph of a city, likely Tokyo, viewed from a high altitude. The foreground shows the white wing of an airplane with the word "ANA" written in large blue letters. The city below is densely packed with buildings, roads, and green spaces. A large body of water is visible on the left side. The sky is blue with some light clouds.

Integrated Report 統合報告書 2023

空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する

社会課題が複雑化し自然災害が激甚化するなど、より高度なリスク対応が求められる中、私たちの使命は、常に技術の深化や探究により新たな価値の創造に挑戦し続けることであり、さらには社会課題に誠実に向き合い解決するエンジニアリング企業を目指し、安全・安心で持続可能な社会の構築に貢献することです。

気象
データ

構造物

企業・事業
データ

運行
情報等

災害
データ

人流
データ

施設・
都市空間

空間情報でつながった 未来

航空機やドローンなど多様なプラットフォームと最先端のセンサにより、空間情報データを収集・解析、コンサルティングを行う事で、様々な社会課題の解決と持続可能な社会の構築に貢献します。私たちは技術をつなぐエンジニアリング企業として成長し続けます。

インフラDX

行政支援 森林・環境 道路・鉄道 エネルギー 流域 復興

- 社会資本老朽化対策のための、継続的な計画策定支援、MMS等のセンシングによるモニタリングや点検ロボットなどDX推進を提案
- 調査・測量、設計、施工、維持管理において3次元計測やBIM/CIMなどセンシング技術を活用することでサイバー空間を提供し、国土情報との融合によって地域の課題解決を支援し安全で便利な社会を目指す

レジリエンス

行政支援 森林・環境 道路・鉄道 エネルギー 流域 復興 DS

- 防災・減災、国土強靱化事業を支援
- 防災(予防、順応、転換策)におけるインフラの維持管理コンサルティングから災害発生時の状況撮影・解析、早期復旧支援を一貫して対応
- 頻発する災害に備え、強く、しなやか(レジリエンス)で持続可能なまちづくりを提案

流域治水

流域 森林・環境 行政支援 エネルギー

- 様々な計測プラットフォーム(航空機やUAVなど)での取得データ解析による対策設計、変化・リスクのAI自動抽出、流域情報一元管理により、水害・土砂災害を軽減
- グリーンインフラによる防災・減災、ヒートアイランド対策や生物多様性保全への寄与

超スマート社会

行政支援 森林・環境 道路・鉄道 エネルギー

流域 復興 DS

- IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット等の利活用による行政・インフラ、まちづくりDXを提案
- 交通・防災・行政手続・環境保全など多種多様なサイバー空間におけるデータの統合と連携を支援し、誰もが安全に安心して暮らせる社会へ

スマート林業

森林・環境 行政支援 エネルギー

- 国産材利用促進、脱炭素社会のための森林計測、資源解析、データ管理を提案
- ICT活用による森林経営管理のための立木や地盤データ取得、ICTによる木材需給調整や情報流通により、川上~川下まで一貫した林業・木材産業DXを推進
- 林内ロボット活用など安全な作業環境の整備と効率的な森林施業の提案により担い手不足を解消

カーボンニュートラル

エネルギー 森林・環境 流域 行政支援 復興

- 脱炭素社会へ向け、陸上風力・洋上風力・太陽光などの再生可能エネルギーの事業化をコンサルティング
- 地方自治体や企業、地域住民が一体となって推進する地域脱炭素まちづくりを支援

経営ビジョン

当社の経営ビジョンは、経営理念—長期ビジョン—中期経営計画—事業計画の4階層で構成しており、経営理念は1966年に制定した後2008年に改定し現在に至っております。そしてこの度、新たに「長期ビジョン2033」と「中期経営計画2026」を策定し、2023年10月から取り組みをスタートしています。

事業は人が創る新しい道である

変革を恐れず、常に勇気と独創心を持って前進しよう

事業は永遠の道である

5年先のビジョンを共有し、3年先の目標に向かって今年の計画を着実に達成しよう

事業は人格の集大成である

人格は製品の品質に現れる。より高き自己の完成に努め社風を磨きあげよう

事業は技術に始まり営業力で開花する

新技術の開発力と、営業力の両輪こそが我が社の企業力

事業は社会のために存続する

地球の未来を創造する我が社の公共性を自覚しよう

事業はより高い利益創造で発展する

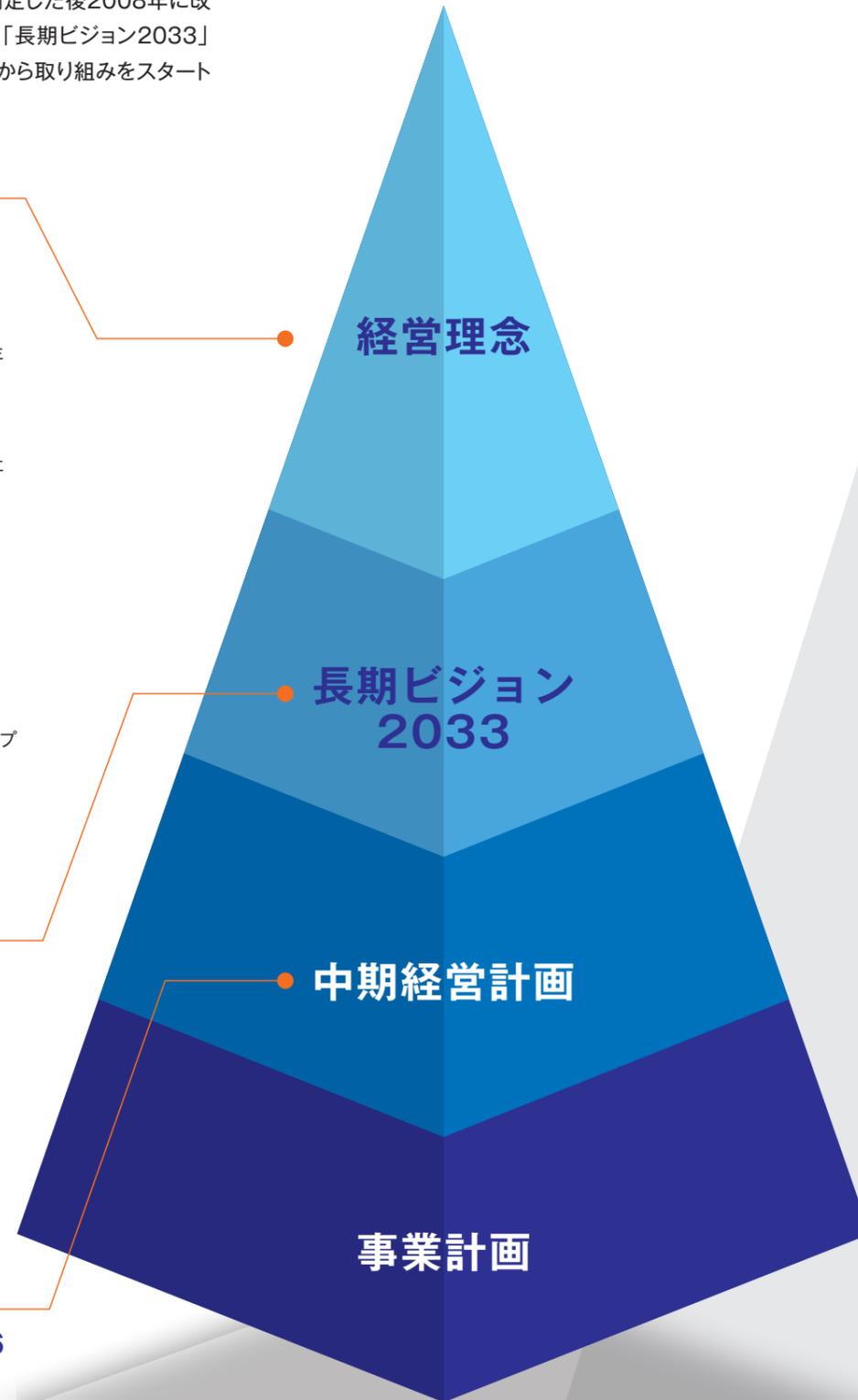
誇り高き企業理念の共有と、結束したアジア航測グループの総合力で、より高い企業利益を創造しよう

空間情報技術で

社会をつなぎ、

地球の未来を創造する

アジア航測グループ 中期経営計画2026 ～長期ビジョンの第1フェーズ～



01 価値創造ストーリー



Cover Story	P1
経営ビジョン	P5
アジア航測の歩み	P7
長期ビジョン2033と中期経営計画2026	P9
トップメッセージ	P11
アジア航測の価値創造ストーリー	P15
価値創造プロセス	P19

02 中長期戦略



Vision2033実現に向けて	P21
前中期経営計画総括	P22
中期経営計画2026の概要	P23
中期経営計画2026 重点施策の概要	P25
重点事業の進捗状況	P27
リスクと機会、対策	P29
資本政策	P31
特集：開発投資・設備投資	P33

03 ESG戦略



ESGへの取り組み	P35
環境	P37
社会	P41
ガバナンス	P45

04 会社情報



財務・非財務サマリー	P55
沿革	P57
ネットワーク	P59
株式情報	P61
会社概要	P62

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまに、当社の持続的成長と企業価値の向上についてご報告することを目的として発行いたしました。主要ガイドラインに基づき、読者の皆さまが特に必要とされる基礎情報・財務データ・経営戦略・サステナビリティ情報などを抽出して掲載しています。

対象範囲

アジア航測株式会社を中心に一部グループ会社を含みます。

参考ガイドライン

- 国際統合報告評議会 (IIRC): 国際統合報告フレームワーク
- 経済産業省: 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス

発行時期

報告書発行: 2024年2月
対象期間: 2023年9月期(2022年10月1日~2023年9月30日)、一部2024年9月期も含む

アジア航測の歩み

1954年の創立以来70年。アジア航測は空間情報コンサルタントとして、長年にわたり国土保全や社会インフラマネジメントの事業を通じて、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献し続けてきました。これからも、創立当初から培ってきた空から測る技術と解析技術を研鑽しながら、最先端技術とアイデアで、「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」企業であり続けます。

長期ビジョン2033

空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する

1954 »

創業、航空測量を開始

1954年、戦後の日本国土は荒廃を極めていました。これを復興するためには航空測量が必要不可欠という信念をもった若き技術者と、それを支持する経営者の並々ならぬ熱意と尽力から当社は生まれました。

「あらゆる分野において、国土を科学的・経済的に分析することは開発計画の第一前提と考え、戦禍で壊滅した基幹産業を再興し、治山治水をすすめる、民生の安定向上を図るために、まず基礎となる広域の地理・地形情報を精密に抽出する航空測量を行う」。

当時、航空測量は事業として未知の分野であり、設立時の新聞にも「新商売の飛行機会社発足」というタイトルが掲げられています。



創立総会(昭和29年2月26日)



最初の自社機となったデ・ハビランド・カナダダビーバー機(JA3080)

1960 »

海洋等環境調査を展開

1960年代から公共事業の種類が年ごとに増加。開発事業の急増に伴い、環境保全の必要性もクローズアップされました。この時期、航空写真判読技術の向上と環境問題への意識の高まりで、環境調査にリモートセンシング(遠隔探査)技術が用いられ始めました。

当時、大気汚染と並んで水質汚染は最も深刻な問題で、他社と共同開発した国産初の熱映像装置は、温排水の調査や沿岸水域の水温調査などに活用されました。

当社はこのころに、環境、海洋、設計、防災・地質などの建設コンサルタント関連の組織を設置しています。



熱映像写真



ADIPS(アジアデジタル画像処理システム)

1990 »

測量技術のデジタル化

1990年代以降、インターネットの登場やモバイル技術の発展によりIT技術が急速に進みました。地図情報のデジタル化においては、1995年1月に発生した阪神・淡路大震災がターニングポイントとなりました。それまでの紙地図では被災で消失する可能性が高く、より早い復旧のためには地図のデジタル化が必要とされました。

当社では1976年4月、初の海外大型プロジェクトとして、クウェート全土の航空写真測量を国際入札により落札、クウェート市庁に対し、地下埋設物の図面作成の提案を行いました。この提案は、測量業界のこれからを指向する最先端GIS(地理情報システム)で世界的に注目され、当社のGIS技術の礎になりました。

2000年以降、計測機器のデジタル化も急速に進んでいきます。



「図化名人」の周辺機器一式



阪神・淡路大震災

2020 »

新たな空間情報ビジネスへ

パリ協定により2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みが示されました。国際社会が一体となって直ちに取り組むべき重要な課題として、55カ国以上が批准しました。2020年10月には政府が2050年のカーボンニュートラルを宣言。当社グループも、国際社会が目指す目標に向けて、これまで培ってきた技術を駆使し、時代のニーズに応えていきます。

環境アセスメントやポテンシャル調査などを通じた再生可能エネルギー事業支援、森林計測技術による保全・スマート林業支援・カーボンニュートラル、AIや3D都市モデルを用いたシミュレーションによる防災・減災・事前復興・インフラメンテナンス事業など、当社グループが持つ技術をさらに発展させ、サステナブルな社会を共に創っていきます。



あおたか(JA81AJ)



都市デジタルソイン

社会の動向

戦後の国土復興

高度経済成長期

世界経済バブル・IT技術の進化

気候変動・生物多様性

長期ビジョン2033と

中期経営計画2026

空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する

当社は、これまで国土の保全や社会インフラに関わる様々な課題に対し、「測る技術」を基軸とした事業により、解決策を提供し続けてきました。「長期ビジョン2033」は、先人達が紡いできた技術や事業を基盤に、過去と現在、未来をつなぐ地理空間情報を核として、「お客様、株主の皆様、パートナー、地域社会、そして従業員と共に誰もが豊かで、楽しく、安全に、住みよい地球の未来を創りたい」という想いを込めて策定しました。

長期ビジョン2033

目指す姿

1. 新たな空間情報技術の深化と探究により社会に貢献し続ける企業
2. センシング技術に挑み、社会にイノベーションを提供し続ける企業
3. 社会のサステナビリティ構築に向けて技術や事業を提供し、持続的な成長を続ける企業
4. ステークホルダーとのエンゲージメントを高め、従業員と社会の幸せを共に創り続ける企業
5. 経営基盤の強化に努め、透明性が高く、社会から信頼され続ける企業

経営目標

財務

2033年9月期
売上高 **600** 億円 営業利益 **45** 億円 ROE **10** %

非財務

CO₂排出量 2030年までに **42** %削減 (2020年度比)

※サステナビリティ、多様性・人的資本、コーポレート・ガバナンス等に関する情報は、有価証券報告書等において開示

「中期経営計画2026」は、長期ビジョン2033の第1フェーズ（計画期間：2023年10月～2026年9月）として位置付けており、長期ビジョン実現の礎となる事業ポートフォリオ経営の確立、多様な人財が集まる企業グループの形成をテーマとして掲げています。サステナブル経営、AAS-DXの思想を土台とし、事業戦略と企業マネジメント戦略の両輪で重点施策を構成しています。

中期経営計画2026

テーマ

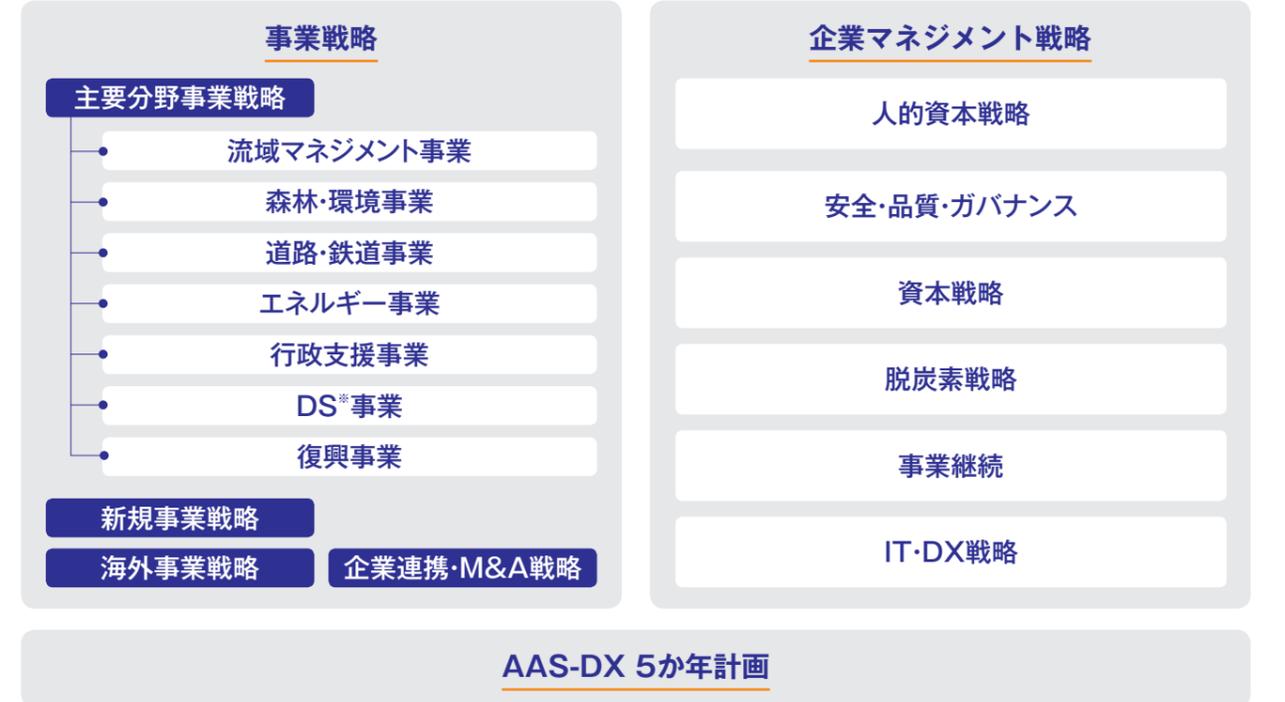
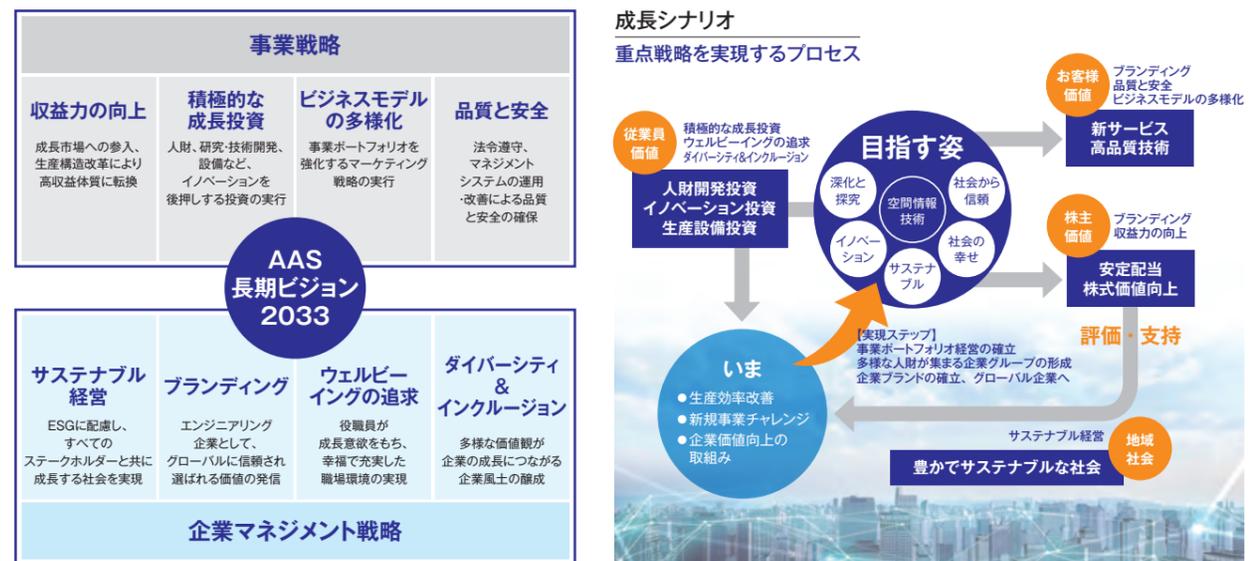
事業ポートフォリオ経営の確立
多様な人財が集まる企業グループの形成

重点施策

- AAS-DXの推進（AAS-DX 5か年計画の推進）
- 主要分野事業の成長・生産構造改革と、新規事業への本格着手（『両利きの経営』の実践）
- 積極的な人的資本投資（育成・採用）と多様性を受容する風土・制度づくり
- 品質と安全の維持・確保
- サステナブル経営（コンプライアンス経営・SDGs経営の維持・発展）

重点戦略

事業活動と企業マネジメントの両面から重点課題（マテリアリティ）に取り組む戦略を設定



※Defense & Security

人々の安全・安心な生活基盤を守り、70年。 創立以来変わらぬ私たちの社会的使命です。

アジア航測グループ 70年の歩み

アジア航測は1954年2月に創立し、この度70周年を迎えることができました。これもひとえに、株主、顧客、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの皆さまのご協力の賜物と、厚く御礼申し上げます。

戦後の国土復興に向けた航空測量を大きな使命として設立された当社グループは、精密な地図を作るために必要な航空写真の撮影とその地図化を専門とする事業から始まりました。その後、先人達は幾多

の苦境に直面しながらも、“事業による社会への貢献”という企業理念を存立基盤として70年にわたり変えることなく、これまで事業を維持・発展させてきました。今では、社会インフラマネジメント、国土保全コンサルタントを中心に幅広く事業を展開しています。今後、老朽化する我が国の社会インフラをいかに維持・管理し将来につなげるか、また、地球規模で発生する自然災害の激甚化、増大する災害にどのように立ち向かうか。当社グループは、取り巻く環境が大きく変化していく中でも、世の中に先んじて自ら変革・発展することで、支えていただいている全てのステークホルダーの皆さまの幸福と、豊かな地域社会の発展や持続的な成長を目指し、先人たちの志を引き継ぎ、今後も挑戦し続けてまいります。

中期経営計画「明日を共創(つく)る」を終えて

2023年9月期は、長期ビジョン「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」の最終フェーズである中期経営計画「明日を共創る～Leading for the Future～」の最終年度でした。この3年間は新型コロナウイルス感染症の拡大や、海外における紛争等に伴う政情の不安定化、大規模自然災害への対応といった世の中の情勢により社会環境も様々に変化しました。当社グループで

は、コンプライアンス経営・SDGs経営を基礎として、空間データの計測技術を基盤とした事業を強化し、国土強靱化・防災関連、再生可能エネルギー関連、3D都市モデルの整備、安全保障関連事業等に取り組んでまいりました。

この中期経営計画の主要戦略の一つとして掲げてきたAAS-DX (Asia Air Survey - Digital Transformation) については、事業面だけでなく、事業活動を支える経営管理面でも展開させ、人財開発や社内ネットワーク基盤の強化・高度化等も進めることができました。

また、このAAS-DXをより体系的に推進するため、昨年1月にAAS-DX5か年計画を策定しており、これは現在の中長期経営計画においても重点戦略の一つとして継承しています。



アジア航測株式会社
代表取締役社長

山山 仁

このような事業活動の結果、当該中期経営計画の目標を大きく上回り、売上高373億4百万円、営業利益27億46百万円を達成することができました。

新長期ビジョン、新中期経営計画

2024年9月期は、創立70周年を迎えるとともに、新長期ビジョン、新中期経営計画のスタートの年でもあります。

10年先を見据えた「長期ビジョン2033」は、「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」をミッションステートメントに掲げています。より複雑化する社会課題に対して、当社グループはいか

にその解決に貢献していくのか、そのためには、これまで70年にわたり培ってきた空間情報技術をより深化・探究することのみならず、新たな事業分野の探索・創造にも積極的に挑戦し、社会にイノベーションを提供し続けることが重要だと考えます。それに向けて、空間情報技術の新たな可能性を追求し、これまでの航空測量業務や建設コンサルタント業務の枠にとらわれずに、成長市場への進出、事業モデルの転換などを推し進め、さらなる収益力の向上を図り、業績目標として売上高600億円、営業利益45億円、ROE10%を目指します。

当社グループはこれまで様々な技術力を持って社会の要請や期待に応えてきました。今後は、これま

での取り組みの深化に加え、グループ総合力の強化、パートナー企業との連携強化により、適時より良いサービスを社会に提供し社会課題を解決するエンジニアリング企業を目指します。そしてステークホルダーの皆さまと共に誰もが豊かで、楽しく、安全で住みよい未来を創ってまいります。

その長期ビジョン達成への第1フェーズとして、「中期経営計画2026」を推進中です。テーマとして掲げるのは「事業ポートフォリオ経営の確立と、多様な人財による企業グループの形成」であり、先述のAAS-DX5か年計画の推進と、サステナブル経営がその基礎となります。業績目標といたしましては、

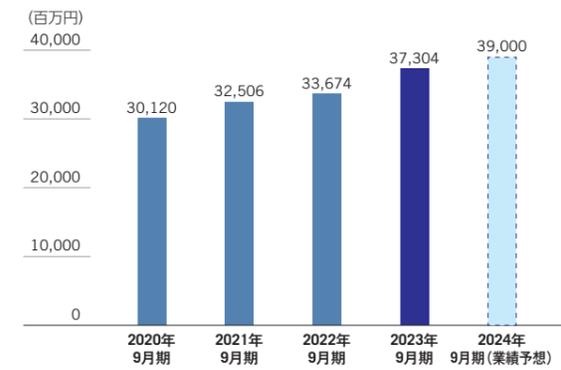
売上高450億円以上、営業利益30億円以上、ROE 9%以上を設定しました。

事業面においては、国土強靱化、都市DX、安全保障、脱炭素等の国の施策を受け、引き続き主要分野の事業への注力を行うとともに、今期より新規事業創造本部とDX戦略本部を新設し、この2本部でそれぞれ新規事業や新たなビジネスモデルの開拓と、全社的なDXの推進を統括してまいります。また、これまで新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、見通しを立てづらかった海外事業につきましても、今後積極的に展開してまいります。さらに経営管理のDXによりこれら事業の収支を見える化することで、

過去と未来、要素技術、地域や暮らし、人々など、 様々な主体を“つなぐ”こと。 “新たな価値の創造”に挑戦し、地球の未来を創る。



売上高

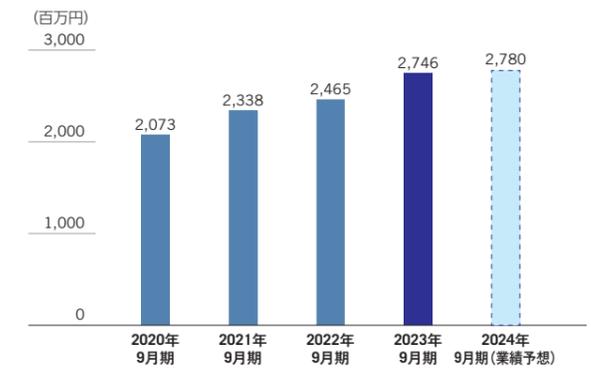


事業ポートフォリオ経営を確立し、社会や事業環境の変化に柔軟に対応できる収益構造を築いてまいります。

近年、サステナビリティへの取り組みは企業の持続的な経営や企業価値を測る指標の一つに位置付けられるなど、重要性が増しています。サステナビリティに関する経営課題はリスクと機会の両面で戦略や実行計画として位置づけられていなければなりません。当社グループでも気候変動対策、人的資本・多様性への対応については、自社を取り巻く環境を分析しながら取り組みを強化してきました。今後、事業を支える経営管理面は「サステナブル経営」を柱とし、前中期経営計画で定めたSDGs経営の思想を引き継ぎながら、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

気候変動対策では、自社の脱炭素経営を推進するために、当社グループ全体の排出量目標を設定し、排出削減に向けてはSBT水準を視野に入れたレベルで取り組みます。人的資本への対応では、多様な人財が集まる採用改革、多様な世代、社員が活躍できる各種制度改革や、人財開発、働き方改革、ITインフラ強化などにより、社員が多様な働き方を選択できる仕組みづくりを推進しているところです。今後も各種施策を実施しながら、社員のウェルビーイングを追求してまいります。

営業利益



企業価値のさらなる向上にむけて

2023年11月に開示しましたとおり、おかげさまで当社は東証スタンダード市場の上場維持基準をすべて達成しましたが、今後も投資家の皆さまからの企業価値向上に対するご期待について真摯に向き合っており、合っておりと考えています。

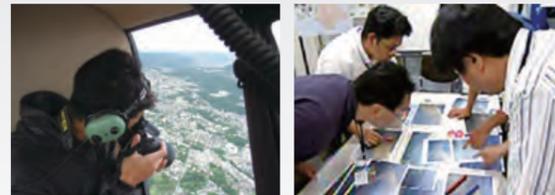
当社グループは、事業基盤の維持と持続的な成長という面からもサステナブル経営を基本とし、中期経営計画の業績目標、並びに配当性向35%以上という目標値を達成することはもとより、様々な経営指標にも着目した経営を推し進め、企業価値の向上を図ってまいります。また、今後も投資家の皆さまとのコミュニケーションの充実を図り、当社事業の意義や発展性への認知度を高めるため、情報発信や対話の機会の増加等、IR活動をより一層強化してまいります。

私たちは、創立以来、人びとの安全・安心な暮らしを創ることを目的に、空間情報技術の研鑽を重ね、社会に貢献してきた自負があります。社会環境は複雑化し、自然災害も激甚化するなど予測が困難な世の中ではありますが、役職員一丸となって、優れた技術力、提案力、迅速な経営判断で社会課題の解決に取り組んでまいります。今後とも末永く、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

災害発生時の緊急対応



近年、異常気象に関連した風水害の多発、地震の増加など災害が激甚化し社会生活や社会資本を脅かすリスクも高まっています。これに対して当社は、航空機に搭載した様々なセンサー群を活用して災害時に撮影・計測を自主的に実施することで、緊急調査や災害対策に必要な空間情報を把握し、そこで得られた成果を公的機関や研究機関に提供しています。



航空写真撮影 航空レーザ計測
データ解析・分析
被害影響・緊急対応検討

具体的には、自主的に航空写真撮影や航空レーザ計測を行い、被害状況の記録、空間データ解析による災害前後の地形変化解析などをすみやかに実施します。これらの画像や分析結果等は、詳細な災害調査や災害復旧対策の検討に役立てていただくため、行政機関や研究機関などに提供しています。

災害箇所の航空写真撮影



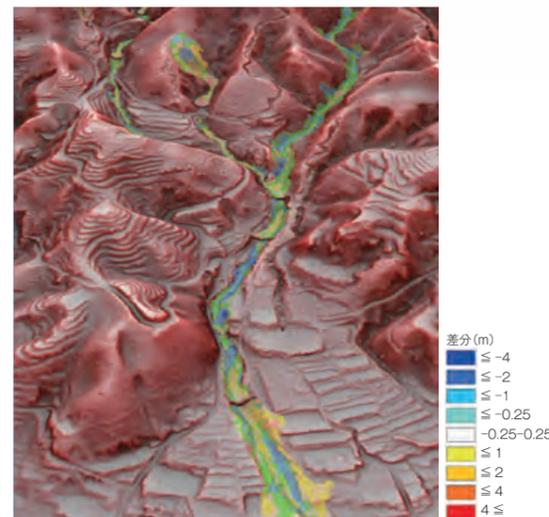
2016年 熊本地震



2017年 九州北部豪雨

2022年 新潟豪雨

災害前後の航空レーザ地形解析



2023年 九州北部豪雨
災害後地形の赤色立体地図および過去データとの差分図

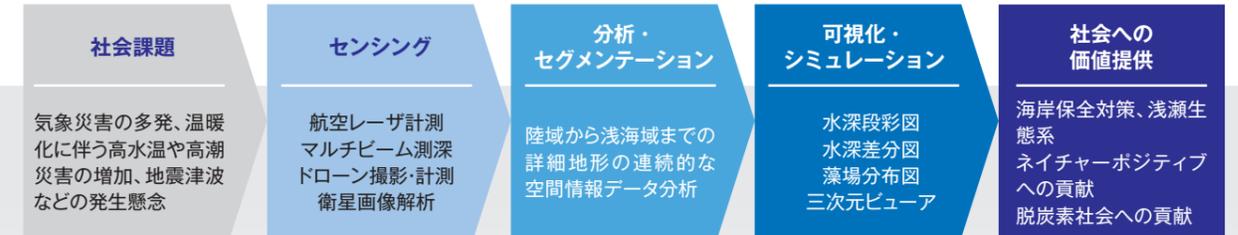
人的資本 知的資本

- 空間情報解析技術に精通する人材
- 航空写真撮影技術・航空レーザ計測技術
- 地形変化を解析する空間データ解析技術

社会関係 資本

- 行政機関や研究機関との連携（災害緊急調査や災害復旧対策など有益な情報を早期に提供するための基盤）
- 自治体や地域住民に災害実態の情報を早期提供するための、メディアとの連携

航空レーザ測深技術の活用



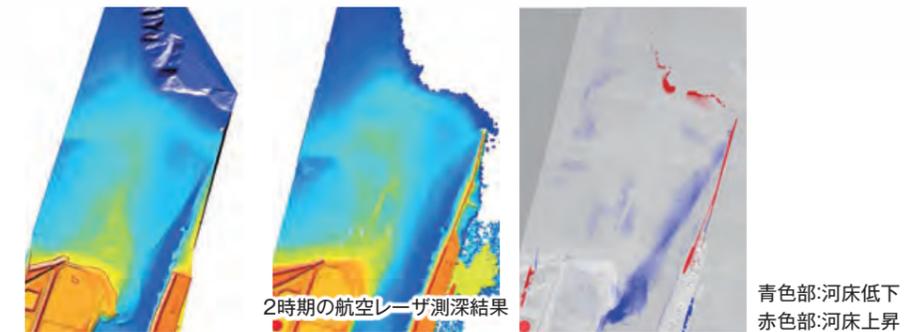
気象災害の激甚化や温暖化に伴う高潮災害、今世紀前半にも発生が懸念されている東南海地震津波など、海域や河川といった水域と人々との接点となる水辺周辺の地形把握が求められています。当社では航空レーザ測深技術を活用し、陸域から浅海域までの詳細地形を連続的に把握することで、水辺の管理に資する空間情報を提供し、海岸保全対策などの検討に役立てていただいています。



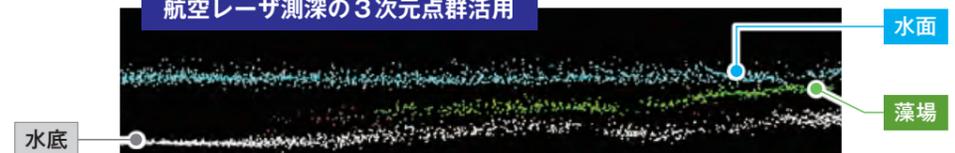
船舶による海洋調査
CO₂吸収源として注目されるアマモ場

近年、カーボンニュートラルに向けたCO₂吸収源としてのブルーカーボンや、自然や生物多様性を回復させていく国際目標であるネイチャーポジティブの観点から、藻場・干潟・サンゴ礁といった浅海生態系への注目が高まっています。当社では、航空レーザ測深技術を用いた生態系を把握する技術などの開発に取り組んでいます。

航空レーザ測深による河床変動量の把握



航空レーザ測深の3次元点群活用



人的資本 知的資本

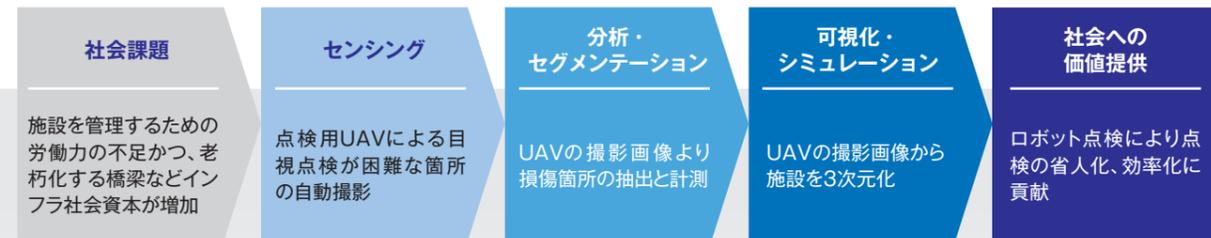
- 海洋の特性自体に精通かつ海洋および沿岸の空間情報解析技術に精通する人材
- 航空写真撮影技術・航空レーザ計測技術
- 海洋および沿岸の地形や環境変化を解析する空間データ解析技術

社会関係 資本

- 国、地方自治体の海岸管理者や研究機関などとの情報提供を通じた連携（海岸災害の予測精度向上に資する他、藻場等の浅海域環境の保全・再生に係る国・地方自治体関連部署や研究者、NPO法人等の活動支援）

レジリエンス

インフラ施設のロボット点検(UAV活用)

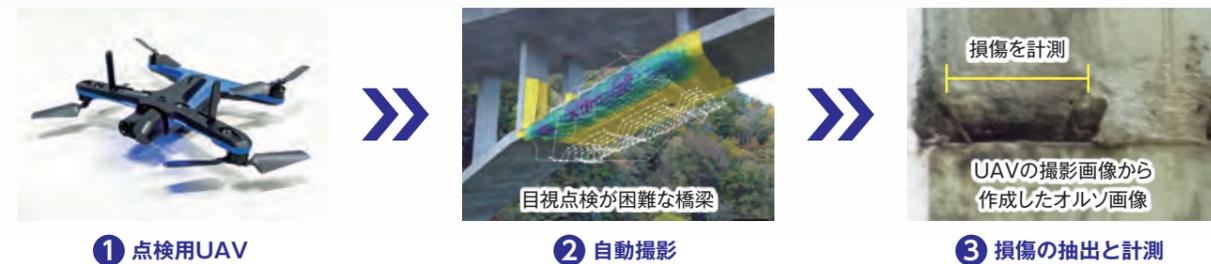


日本国内では、橋梁やトンネル等インフラの老朽化が急速に進んでいます。さらに点検における技能労働者の人手不足が深刻化しており、点検・診断の効率化が求められています。国土交通省では、点検の効率化の取り組みとして、UAV(ドローン)を活用した点検技術も推奨しています。

当社では、得意とする計測技術を点検に活用する手法の提案や技術開発などに取り組んでおり、構造物の点検業務を効率化させています。

これら技術開発成果をもとに、今後も、砂防施設のロボット点検をはじめ、様々な施設点検の効率化を推進します。

UAV (ドローン) による橋梁点検手法



砂防施設のロボット点検事例



**人的資本
知的資本**

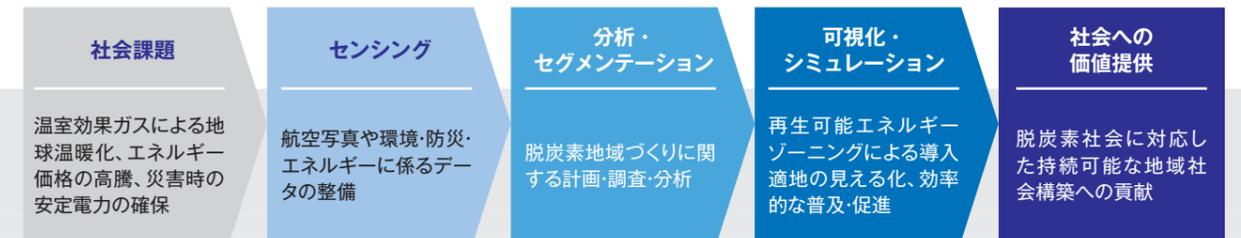
- UAV自動撮影技術
- 点検用画像作成ツールを開発する技術力
- UAVの撮影画像から施設の3次元モデリング化

**社会関係
資本**

- 効果的なインフラメンテナンス対策を実現するための行政機関や研究機関および民間企業などとの連携基盤、顧客基盤

エネルギー

脱炭素地域づくりへの取り組み



当社は東日本大震災後、「宮古市スマートコミュニティ事業」に参画し宮古市のエネルギーの地産地消に携って来ました。2021年度には再生可能エネルギー推進計画策定業務を受注し、2022年度には環境省の「脱炭素先行地域」に宮古市の共同提案者として応募し、採択されました。

宮古市が目指す「エネルギーの地産地消で実現するゼロカーボンのまち」を実現するため、2023年3月9日に「宮古市脱炭素地域づくり協議会」を設立、当社は事務局として参画しています。ここでは、宮古市の省エネルギーと再生可能エネルギーの導入による「脱炭素」と「地域内経済循環」のため、産学金官が一体となった円滑な協議、検討を行い、宮古市の脱炭素化に向けた事業の推進を支援しています。



宮古市「脱炭素フェスタinたろう」

脱炭素先行地域の位置図と取り組み内容



震災直後の田老地区



**人的資本
知的資本**

- まちづくりに関する調査・分析、計画、事業を支援する技術、ノウハウ
- 再生可能エネルギーの導入に関する総合的なノウハウ
- コーディネーション、運営力

**社会関係
資本**

- 多種多様な関係者(産学金官)との連携
- 市民、地元企業などとの協働

価値創造プロセス

アジア航測グループは、自社で保有する航空機と最新鋭のセンサによる空間情報の取得・解析から、活用方法の提案、実施プラン策定まで、一貫した技術・サービスを提供してきました。地球の未来のため、私たちは新たな社会課題の解決に挑戦し、事業を通じて生み出された社会価値により安全・安心で持続可能な社会の構築に向けて貢献することで、当社グループの競争優位性を高め、技術力のさらなる飛躍によって持続的な成長を実現します。

社会課題

- 大規模災害
- 気候変動
- 感染症の流行
- 少子高齢化
- テロやサイバー攻撃
- 破壊的イノベーション

リスクと機会

センシング
イノベーション
による
価値の提供

空間情報

測る

知る

創る

人的資本

知的資本

社会関係資本

製造資本

財務資本

自然資本

長期ビジョン2033

空間情報技術で社会をつなぎ、
地球の未来を創造する

中期経営計画2026

事業ポートフォリオ経営の確立、
多様な人財が集まる企業グループの形成

事業戦略

- 行政支援
- エネルギー
- 復興
- DS
- 流域マネジメント
- 道路・鉄道
- 森林・環境

企業マネジメント戦略

- 人的資本戦略
- 安全・品質・ガバナンス
- 資本戦略
- IT・DX戦略
- 事業継続
- 脱炭素戦略

環境的価値

- 森林資源の最適化
- カーボンニュートラルの実現

社会的価値

- 安全・安心な社会
- 快適な都市生活
- 防災・減災

経済的価値

- 売上高600億円
- ROE10%

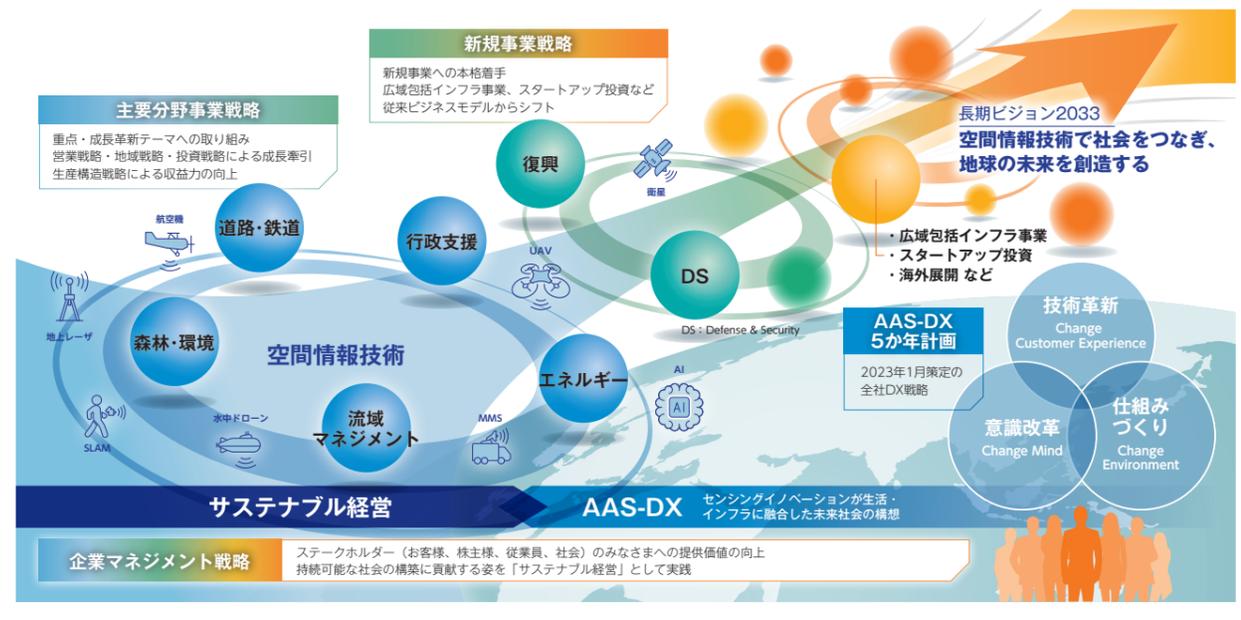
Vision2033

実現に向けて

空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する

長期ビジョン2033では、目指す姿の実現に向け重点戦略と成長シナリオを掲げ、事業戦略については収益力の向上、積極的な成長投資、ビジネスモデルの多様化、品質と安全、企業マネジメント戦略についてはサステナブル経営、ブランディング、ウェルビーイングの追求、ダイバーシティ&インクルージョンを重点課題（マテリアリティ）として設定しています。これまで取り組んできた主要分野事業に加えて新規事業領域にも挑戦することで事業ポートフォリオの多様化をはかり、目標達成に向けて取り組んでまいります。

中期経営計画2026の全体像



前中期経営計画総括 (2020.10-2023.9)

2020年10月より、テーマ「明日を共創（つ）く」を掲げ、経営基盤の強化をはかると共に、前長期ビジョンの最終フェーズとして業績目標達成と経営基盤の強化を目指して取り組んでまいりました。その結果、経営指標（連結売上高、営業利益、ROE）はいずれも目標を達成することができました。



中期目標	Contribution
	・空間情報ビジネスにおけるトップランナーへの成長 ・連結売上高340億円の達成
	Globalization
	・全社グローバル体制の再構築 ・国内技術の海外展開の推進
	Alliance
	・事業連携の推進 ・新規事業分野の拡大 ・ベンチャー起業支援
	Value
	・お客様：空間情報コンサルタントとして、最も信頼されるプロフェッショナル企業 ・社員：働く喜びと強い誇りを持つ企業 ・株主：挑戦と持続的成長がわかりやすく見える企業

重点方針の総括

	当初目標	結果総括
AAS-DXI 事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> 10大重点事業の戦略的推進 センシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想の実現 X-テック事業への新規参入 オンラインとオフラインの融合を実現する次世代空間情報サービス研究・技術開発・事業開発 	<ul style="list-style-type: none"> 重点事業：国土強靱化、インフラDX、安全保障などの国の施策の後押しもあり、事業量を拡大 センシングイノベーション：ロボット点検技術、xRソリューション、AIを活用した自動処理技術・サービス等の開発の推進 新規事業：AI・IoTベンチャーへの出資、共同開発の実施、「海の地図プロジェクト」の推進支援 設備投資：航空機、航空センサー、車載型センサー等の機器・プラットフォームの追加導入
	<ul style="list-style-type: none"> 戦略人事システムの推進 テレワークの推進など新たな働き方改革の推進 基幹システムの強化 生産基盤強化 企業価値向上の取り組み推進 	<ul style="list-style-type: none"> 人財開発：キャリアパス制度の見直し、DX人材育成プログラムの導入、戦略人事システムの導入 働き方改革：テレワーク制度の本格導入、フリーアドレスオフィスの一部導入、「健康経営優良法人2023」認定 基幹システム：業務プロセス改革、新基幹システム導入に向けたプロジェクト推進 企業価値向上：自社機へのSAFの利用、「生物多様性のための30by30アライアンス」参画

主な経営指標の推移

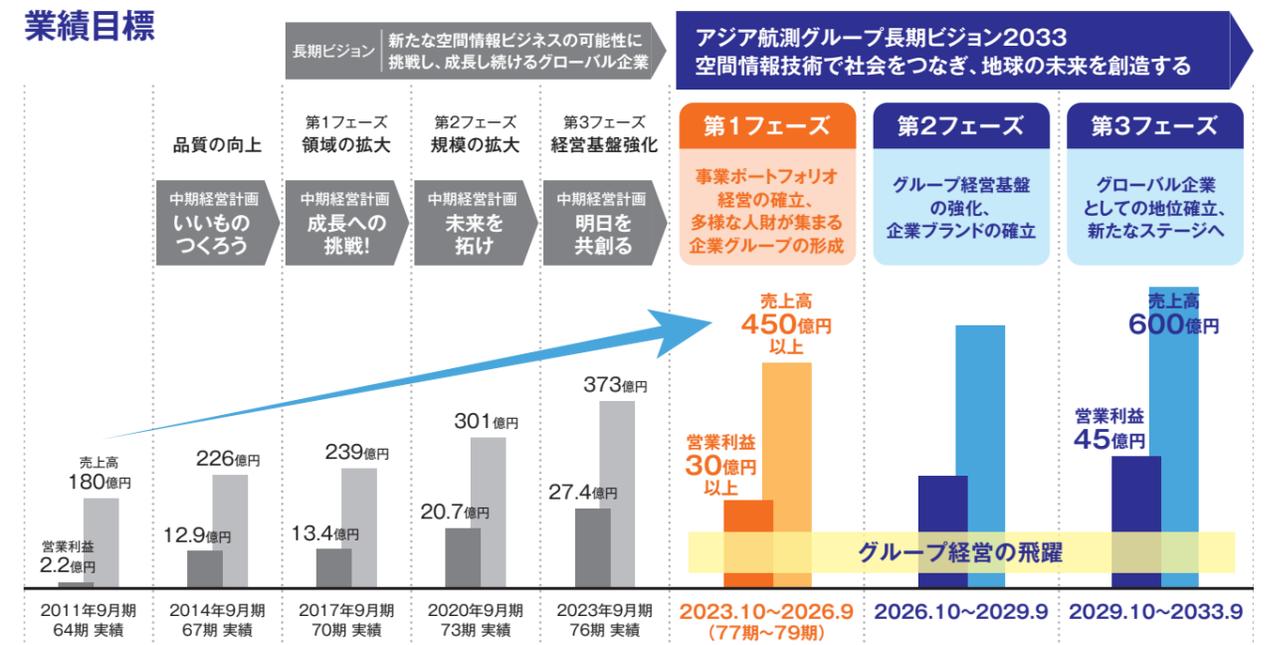


中期経営計画2026の概要

中期経営計画2026は、2023年10月から2026年9月までの3年間を期間とし、長期ビジョン2033の第1フェーズに位置付け、「事業ポートフォリオ経営の確立」「多様な人財が集まる企業グループの形成」をテーマとして策定しました。業績目標は連結売上高450億円以上、営業利益30億円以上、ROE 9%以上としています。これらの目標達成に向け、「事業戦略」と「企業マネジメント戦略」（前中期経営計画では「経営管理戦略」）を両輪とし、5つの重点施策を設定して取り組みます。

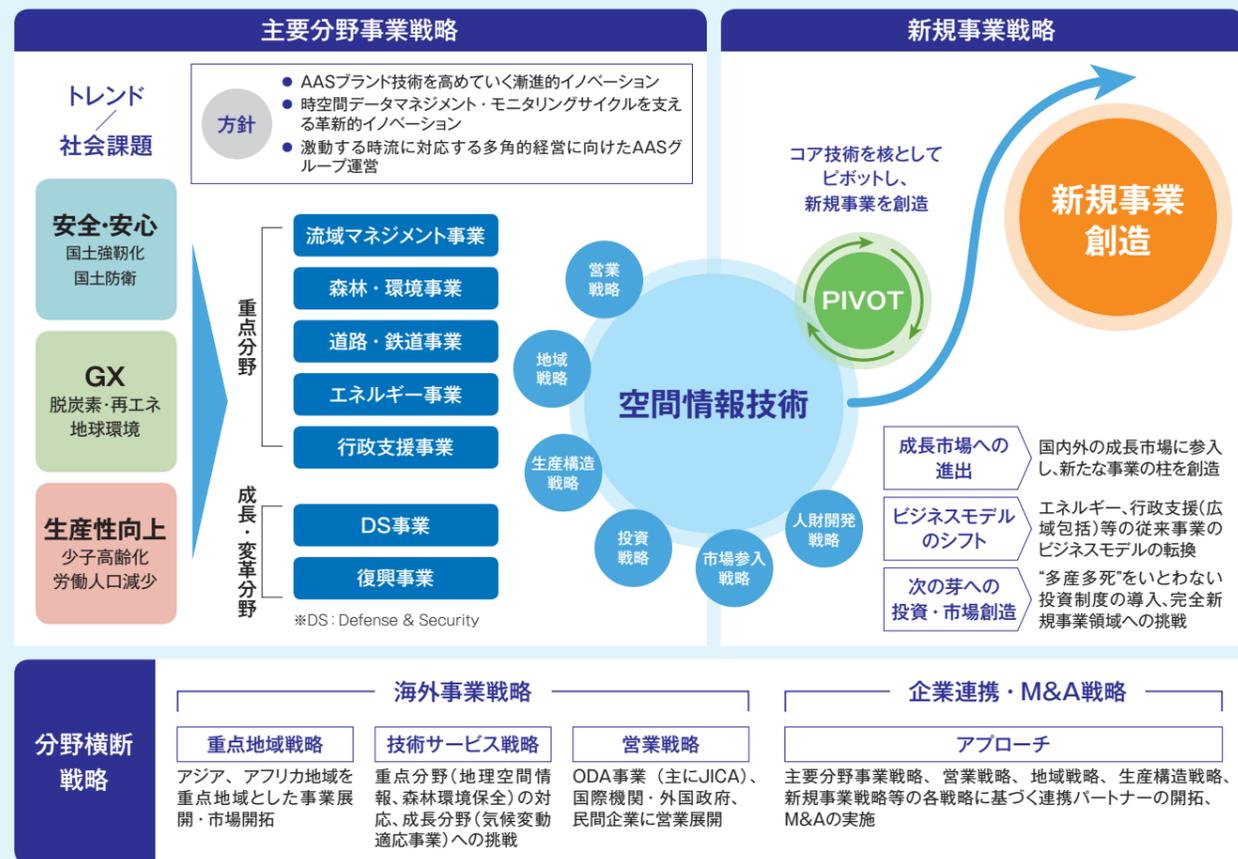
フェーズ	第1フェーズ77期～79期（2023.10～2026.9）	
テーマ	事業ポートフォリオ経営の確立 多様な人財が集まる企業グループの形成	業績目標 売上高 450億円以上 営業利益 30億円以上 ROE 9%以上
重点施策	<ul style="list-style-type: none"> ● AAS-DXの推進（AAS-DX5か年計画の推進） ● 主要分野事業の成長・生産構造改革と、新規事業への本格着手（『両利きの経営』の実践） ● 積極的な人的資本投資（育成・採用）と多様性を受容する風土・制度づくり ● 品質と安全の維持・確保 ● サステナブル経営（コンプライアンス経営・SDGs経営の維持・発展） 	

業績目標



事業戦略

「安全・安心」「GX」「生産性向上」などの社会からの要請を背景に、コア技術「空間情報技術」を核とし、主要分野事業、新規事業、分野横断の3つの観点から事業戦略を策定しました。事業ポートフォリオの強化に向け、新規事業創造、海外展開、M&Aにも積極的に取り組みます。



企業マネジメント戦略

ステークホルダー（お客様、株主様、従業員、社会）のみならずへの提供価値の向上＝「企業価値向上」を基本思想とし、私たちの提供価値そのものが持続可能な社会の構築に貢献する姿を「サステナブル経営」として実践してまいります。

企業価値向上戦略	
お客様価値	安全意識の向上・法令順守を基本に優れた技術力で安定した品質の成果を提供し、お客様価値の向上に努める
株主様価値	安定的な事業運営と成長、IR・PR等を通じた株主様との対話により、安定した関係の構築・維持・発展を目指す
従業員価値	時代に合ったコミュニケーション・職場環境、DXによる効率化や価値向上により、仕事と生活のバランスをとり、より働き続けたい企業へ
社会的価値	地域社会との共生、エコ・ファースト関連活動を通じ、持続可能で安全・安心な社会の実現に向けた取組みを推進
人的資本戦略	<ul style="list-style-type: none"> 教育・人財育成健康経営推進：キャリアパス・教育の体系化と実践、ワークライフバランスの推進による魅力ある企業づくり 人事制度改革：従業員がライフステージに応じた働き方を実現できる制度の充実化、人口減少社会を見越した採用施策の実施
安全・品質・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 安全確保品質改善：航空安全や成果品質の改善サイクルの構築、総品質コストの最適化に向けた投資の実施 ガバナンスの維持・向上：コンプライアンス経営の徹底、不正・不祥事を許さない・生まない経営
資本戦略	<ul style="list-style-type: none"> 投資家・市場への対応：流通性の改善、株主還元拡大、コーポレートガバナンスコードへの対応 IR・PR：情報開示・発信の充実、投資家との対話促進、サステナビリティサイト、統合報告書等を通じた情報発信サイクルの運用
脱炭素戦略	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素目標：CO₂排出量42%削減(2030年)の目標達成に向けた取組み推進 カーボンオフセット：計測技術を用いた森林クレジット創出、SAF利用によるカーボンオフセットの組み込み
事業継続	<ul style="list-style-type: none"> BCM・BCP：事業継続関連規定・マニュアル類の充実、マネジメントサイクルの継続的改善 代替拠点：首都圏直下型地震等の大規模災害発生時を想定した代替拠点の機能検討と整備
IT・DX戦略	<ul style="list-style-type: none"> DX5か年計画：DX5か年計画に基づく各種施策実行、DX認定の維持、DX認定事業者として先進的な取組みの推進 各種IT施策：新基幹システムの運用定着と活用推進、サイバーセキュリティ対策、ネットワーク冗長化等のインフラの強化

中期経営計画2026 重点施策の概要

1 AAS-DXの推進

前中期経営計画では、「あらゆるものを測り、今を分析し、未来を予測する社会生活のイノベーション」をビジョンとする「AAS-DX」(Asia Air Survey - Digital Transformation) 構想を打ち出し、2023年1月に当社のDX戦略となる「AAS-DX 5か年計画」を策定しました。

「AAS-DX 5か年計画」は、「技術革新」「意識改革」「仕組みづくり」を柱として様々な施策で構成しています。また、AAS-DXビジョンを体現する実世界と融合した真のデジタルツインを実現するプラットフォームとして「a-GeoSaaS®」を定義し、実装に向けて取り組みを進めてまいります。

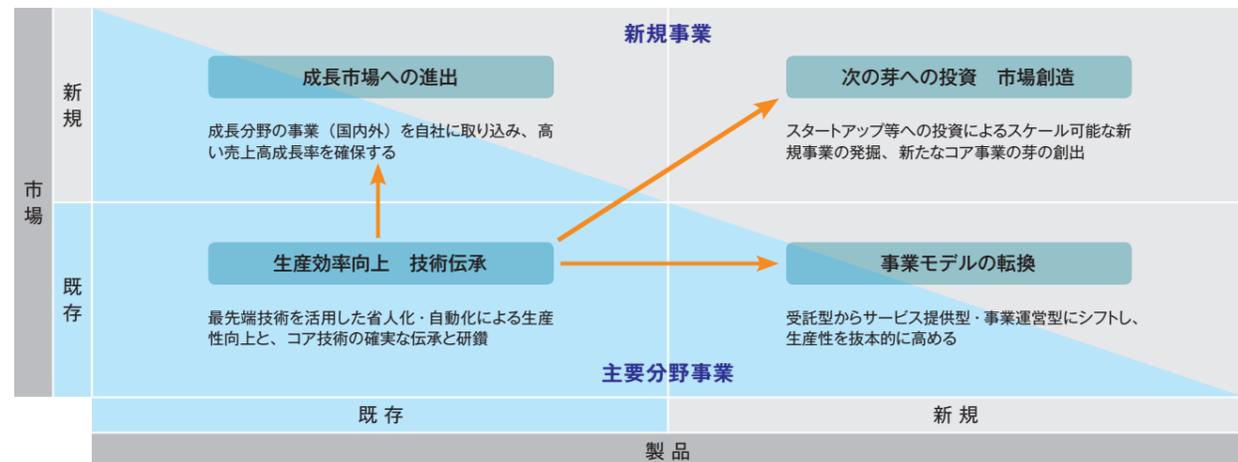
※a-GeoSaaS®は、当社の登録商標です。



2 主要分野事業の成長・生産構造改革と、新規事業への本格着手

事業戦略は、主要分野事業と新規事業の両立により、『両利きの経営』を実践して成長を獲得します。従来からのコア事業である主要分野事業は、事業の成長と生産構造改革により利益率の改善をはかるとともに、技術の確実な伝承と研鑽を進めます。

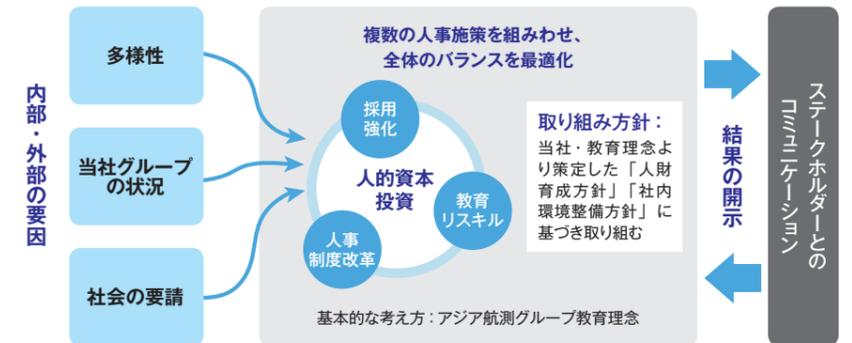
一方、今中期経営計画から新規事業に本格的に着手します。新規事業は、当社のコア技術を中心としながら成長市場への進出、事業モデルの転換、そして次の芽への投資・市場創造の3方向で取り組みます。積極的な投資とアライアンスによる早期の事業化を目指します。



3 積極的な人的資本投資と多様性を受容する風土・制度づくり

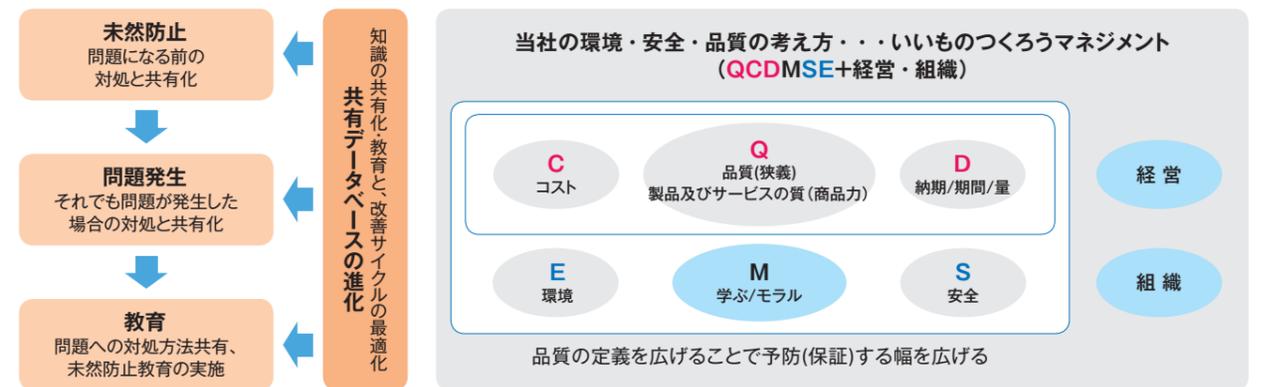
当社は、1996年に教育理念を制定しており、人財に関わる施策である「人財育成方針や社内環境整備方針」は教育理念を基本として作り上げています。

今後ますますの少子高齢化、労働人口減少が進む中で、成長力を維持・獲得するために、採用強化、教育・リスキルの強化、人事制度改革などの人的資本施策に取り組みます。



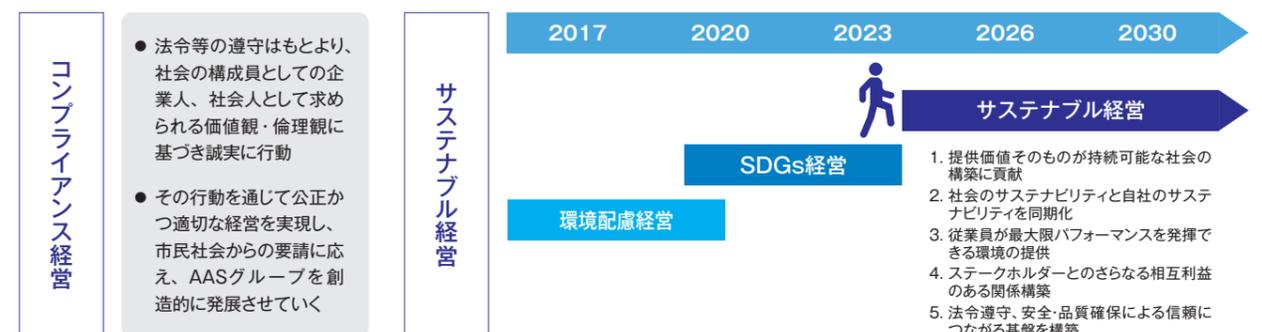
4 安全の確保と品質の向上

当社はこれまで、環境、安全、品質に関わるマネジメント体系を「いいものつくろうマネジメント」と定義して運用してきました。今後、事業がますます多様化、複雑化する中で、お客様や社会から信頼を得て選ばれ続けるために、予防コストをかけることで総品質コストの最適化をはかる取り組みを進めます。



5 サステナブル経営(コンプライアンス経営・SDGs経営の維持・発展)

前中期経営計画では、経営管理戦略の基盤としてコンプライアンス経営とSDGs経営を掲げて取り組んできました。中期経営計画2026では、この2つの考え方を維持・発展させてサステナブル経営として統合し、透明性が高く社会から信頼され続ける企業を目指します。



重点事業の進捗状況

社会インフラマネジメント事業

事業内容

社会インフラストラクチャーの維持管理、長寿命化計画等に関する事業
対象事業分野：道路・鉄道、行政支援、エネルギー、DS、復興

概況・成長戦略

■ 道路・鉄道

道路・鉄道の3次元計測・画像解析、計測データの利活用提案、施設の点検調査などインフラストラクチャーの維持管理、災害リスク把握を目的とした航空レーザ計測や各種調査、DX推進に関連するBIM/CIM、3次元測量などに取り組んできました。2024年9月期も、国土強靱化とDX推進に関連しICTソリューション技術の実運用やデータマネジメントによる効率的なインフラメンテナンス事業を展開するとともに、空間データ解析技術、AI技術、VR/AR/MR、5G、設備ロボット点検技術などの技術開発を進め、実用化する取り組みを進めてまいります。

■ 行政支援

政府主導の「デジタル田園都市国家構想」によるデジタル実装・オープンデータ化、3D都市モデルの整備、活用、ユースケースを検討する「Project PLATEAU(プラトー)」に積極的に取り組み、都市DXや各種デジタル化の推進、行政支援・災害情報システムの販売促進、PPP/PFI推進などに取り組んできました。2024年9月期も、自治体DX推進に関連する事業展開、3D都市モデルの活用推進、各種デジタル化推進、災害情報システムの活用などを進めるとともに、行政向け次世代WEBシステムALANDIS+シリーズの販売や維持管理計画の立案などの取り組みを促進します。

■ エネルギー

脱炭素社会の実現に向けて求められる太陽光や風力などの再生可能エネルギー事業に関連するアセスメントや事業性検討、送配電などの電力施設のメンテナンス、レジリエンス強化などの事業に取り組んできました。2024年9月期も、脱炭素社会の実現に向けて、さらにエネルギー事業を推進していくとともに、空間計測・空間データ解析技術等を活用したエネルギー事業のワンストップソリューションサービスに向けた展開に取り組めます。

主な進捗

社会インフラストラクチャーの維持管理や国土基盤情報の整備、国土強靱化の推進に関する様々な業務などが堅調に推移するとともに、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業が増加したものの、受注高は前年比微減、売上高は前年比増となりました。

道路・鉄道事業では、施設の点検調査、維持管理計画などインフラメンテナンスの強化、頻発する土砂災害や風水害に対する施設保全の強化として、多様なセンシング技術を活用した道路・鉄道3次元空間の把握とAI等によるデジタル情報分類技術を活用した施設管理や計画推進、AI/IoT技術を活用した点検・検査等の省力化や監視、災害リスク要因の調査・分析・評価などに取り組んできました。

行政支援事業は、自治体でのデジタル実装・地方創生推進・地方創生拠点整備などを進めていくため、3D都市モデル整備活用等を通じた都市DXや各種デジタル化の推進、行政支援・災害情報システムの販売促進、維持管理計画の立案、PPP/PFI推進などに取り組んできました。

エネルギー事業は、脱炭素社会を実現していく事業として、再生可能エネルギーの導入推進、送配電施設の維持管理や災害等緊急時のレジリエンス強化等に必要となる送配電施設の3次元空間データ整備と管理、環境影響評価などワンストップソリューションサービスの展開に取り組めました。

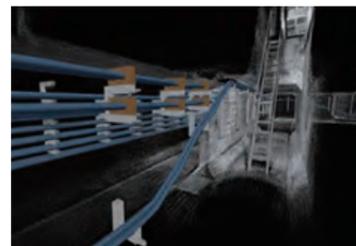
このほか、世界情勢等による安全保障環境の変化、防衛力強化などに関連した地理空間情報整備・活用、重要土地や重要施設の調査などに取り組んできました。



ALANDIS+と住民投稿アプリ



3D都市モデル構築とユースケース検討



変電所地下設備の3次元モデル化

国土保全コンサルタント事業

事業内容

社会資本整備等により、経済力・安全性・環境等を再生・維持・向上させる事業
対象事業分野：流域マネジメント、森林・環境、復興

概況・成長戦略

■ 流域マネジメント

多発する自然災害の激甚化・広域化に対応するため、防災・減災を目的とした航空レーザ計測、高度な計測技術を駆使した土砂災害防止、浸水想定等、国土強靱化に係る事業を拡充していきます。2024年9月期も、UAVを活用した3次元計測・解析技術の開発、自律飛行による点検・AI診断、流域治水マネジメントシステム(3次元管内図+流出・氾濫解析)の研究・開発、BIM/CIM設計技術の高度化を進めてまいります。

■ 森林

ICT林業やカーボンクレジット、国土保全に対応するため、航空レーザ計測などを活用した森林資源解析や森林評価、治山計画、山地災害防止等の事業を拡充していきます。2024年9月期も、ALANDIS+Forestの機能強化による森林クラウドの強化、RPAを用いた森林資源解析作業の効率化、林内構造も含めた森林資源解析の高度化を進めてまいります。

■ 環境

持続可能な社会や自然共生社会に対応するため、リモートセンシング技術等を活用した全国の植生図整備や各種環境情報の整備・提供のほか、脱炭素やSDGs社会構築に向けた事業を拡充していきます。2024年9月期も、AI技術の活用等による環境調査技術のDX化、ALBを活用した環境DNA調査の最適化や海域環境の把握、ブルーカーボン把握手法開発、民間セクターによる生物多様性保全の取組みへの支援などネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを進めてまいります。

主な進捗

国土強靱化関連業務や海岸地形の把握を目的とした航空レーザ測深業務等が牽引し、流域や環境を対象とした業務などが前年より増加したことに伴い、受注高は前年比増となりましたが、売上高は前年比減となりました。

流域マネジメント分野では、河川・砂防・火山分野において、多発する自然災害の激甚化・広域化に対応するため、防災・減災を目的とした航空レーザ計測、災害リスクの3次元可視化のための都市モデル作成を目的としたCityMapper-2の導入、施設維持管理の高度化のためのUAV目視外自律飛行の実証実験など、高度な計測・解析技術を駆使した土砂災害防止、浸水想定等、流域治水の本格的実践、国土強靱化に係るサービスに取り組んでまいりました。

森林分野では、高精度デジタル森林情報の整備を目的とした航空レーザ計測や、林業支援システム・台帳管理システム・木材SCMシステムを軸とした森林情報プラットフォームの構築(森林クラウド)、森林境界明確化や現場調査支援ツール(ForestTrack)を用いた森林ビジネスを展開してまいりました。

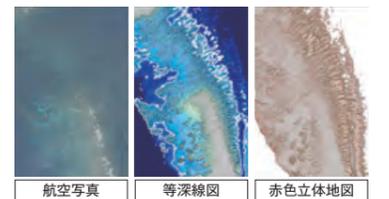
環境分野では、衛星画像を用いた深層学習による広域植生の把握や、河川基図作成や海岸地形の把握を目的とした航空レーザ測深(ALB)、3次元管内図を用いた河川環境の可視化など生物多様性保全に関わる基盤情報の整備・提供のほか、地理情報システムを活用した再生可能エネルギーのゾーニングなど地域の脱炭素化支援に取り組んできました。



Visual SLAM搭載UAVによる詳細点検(3次元点群データ活用)



現地調査支援システム(Forest Track)による森林DXの推進



ALBによるサンゴ地形の把握例

リスクと機会、対策

アジア航測グループは、外部環境の変化や当社グループにとっての機会とリスクを把握した上で、持続的成長を続けるための方針を立て、関連する取り組みを実施しています。

<p>大規模災害</p> <p>リスク</p> <p>世界中で頻発する大災害。近い将来、大規模地震発生が切迫性が指摘され、前例のない水害が毎年のように引き起こされている。当社においても営業拠点や運航所などの被災リスクがある。社員の被災による事業活動の停止、高度な計測機材損傷は経営に打撃を与える。</p> <p>機会</p> <p>当社は自社で航空機を運航し、非常時には独自の判断が必要な情報を取得する体制を備えている。この機動性により、二次災害の防止や被災地の復旧・復興に貢献できる。またハザードマップ等により防災に寄与することができる。</p> <p>重点事業分野</p> <p>流域マネジメント 基盤技術 復興</p>	<p>気候変動 (エネルギー調達)</p> <p>リスク</p> <p>パリ協定の2050年脱炭素「ネットゼロ」、COP26で1.5℃目標を世界が正式合意。当社もこれを前提に、脱炭素の取り組みを加速する必要がある。当社事業の基盤となる航空計測においても国家間のSAFの争奪戦や、その使用による運航経費増加の影響が予想される。</p> <p>機会</p> <p>世界的な森林の減少を抑制し、生物多様性を保持することで、気候変動の緩和が期待されている。当社は高度な森林計測および自然環境保全技術を保有し、これを推進することができる。また再生可能エネルギー事業、自治体の脱炭素計画を支援する業務も行っている。</p> <p>重点事業分野</p> <p>森林・環境 エネルギー</p>	<p>少子高齢化</p> <p>リスク</p> <p>少子高齢化は、経済成長や社会保障制度等の公的部門に影響を与える。当社の主要顧客は国及び地方公共団体等であり、財政状態の悪化、予算規模の縮小等により受注減少のおそれがある。また、技術者等の雇用競争力が強まり、必要とする人材が確保できないリスクがある。</p> <p>機会</p> <p>政府は自治体が目指すべきデジタル社会のビジョン、いわゆる「自治体DX」を表明している。当社はこのビジョンに立脚し、効率的な自治体運営のためのシステム提案、インフラマネジメント支援、PPP/PFI事業などを提供している。</p> <p>重点事業分野</p> <p>行政支援 道路・鉄道</p>	<p>国際情勢の不安定化、サイバー攻撃</p> <p>リスク</p> <p>国際情勢の不安定化や近隣諸国の緊張から、テロ、サイバー攻撃のリスクが高まっている。当社においても、顧客の預かり資産に万一漏洩・滅失の事態が発生した場合には、資本市場での信用失墜や課徴金等の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>機会</p> <p>地理空間情報は国土の安全を保つための基盤情報で、人為的な災害においても同様である。この地理情報に関する技術協力や、治安の維持のためのモニタリング技術など、当社の技術がわが国を守る役割の一端を担っている。</p> <p>重点事業分野</p> <p>DS 基盤技術</p>	<p>破壊的イノベーション</p> <p>リスク</p> <p>科学技術は相互作用し、指数関数的に進歩する。通信・デジタル技術は既存事業の秩序を壊して業界の構造そのものを劇的に変化させた。従来の測量業は、ドローンやスマートフォンの出現でボーダレス化している。技術開発を加速する必要がある。</p> <p>機会</p> <p>超スマート社会(Society5.0)、情報通信技術の飛躍的進展、AI・ロボットの活用による生産構造の劇的な変化など、新たな技術との融合は当社の技術及び事業の拡大のチャンスである。センシングイノベーションがそれを推進する。</p> <p>重点事業分野</p> <p>センシングイノベーション</p>	<p>感染症の流行</p> <p>リスク</p> <p>大規模な遠隔地への高速移動は、大規模パンデミックのリスクを高める。COVID-19はこの3年の間に世界経済の停滞を招き、人や物の移動の制限による事業活動に影響を及ぼしてきた。当社も海外事業だけでなく国内の事業活動でも影響を受けた。社員の健康維持にも注力する必要がある。</p> <p>機会</p> <p>現時点において、中長期的な変化を見通すことは困難ではあるが、考えられる変化を想定するとともに、これらの変化が国土に与える影響やその課題について、今から検討する必要がある。また、自社のDXの加速も予想される。</p> <p>重点事業分野</p> <p>森林・環境 行政支援 道路・鉄道</p>
--	--	--	---	---	---



中期経営計画 2026 重点取り組み

前中期経営計画では、AAS-DXの推進、経営基盤の強化等を施策として、研究・技術開発投資、設備投資、新規事業投資、人財投資、経営管理投資を積極的に行ってきました。

中期経営計画2026では、DX戦略や生産構造戦略、人財開発戦略は人的資本戦略として継続施策とし、加えて社会情勢、社会からの要請を踏まえ、新規事業創出やサステナブル経営に重点を置いて取り組んでまいります。

資本政策

アジア航測の6つの資本

	人的資本	知的資本	社会関係資本		製造資本	財務資本	自然資本
重要性	様々な専門性をもつ人材が適材適所で のびやかに活動することであらゆる価値創造を牽引	これまで培った知見を基に、先進的な 知的資本を蓄積し、イノベーションによる 新しい価値を創造	ステークホルダーとの連携強化により 新しい価値または安定継続的に価値を 創造		自然災害への対応、社会インフラの維持 管理、超スマート社会の実現など、次世代 の持続可能な社会を共創	財務基盤を強化し、急激に変化する市場 環境に迅速に対応、成長と還元を図る	事業活動および自主マネジメントを通じ、 環境負荷低減、脱炭素社会に向け貢献
強化方針	業界No.1の働きがい ●働き方改革の目的意識の浸透、多様な働き方と職場環境の実現 ●事業推進と社員のモチベーション向上を両立する人材開発 人材の確保 ●新卒・キャリア・ダイバーシティ採用強化 ●中長期的な視点での教育、育成 ●離職率低減 ●リーダーの育成	先端技術インキュベーション ●戦略を実現するための積極的研究開発投資 ●技術・市場拡大のための協業・共同研究 技術教育 ●高い技術力を身につける教育プログラム・機会の提供 ●技術伝承	株主・パートナー企業等との関係強化 ●株主との事業連携・シナジー、グループ、協会会社とのパートナーシップ、アライアンスの強化 海外協力 ●ODA参画、海外技術移転などの継続実施 社会活動の強化 ●社会活動への積極参画		AAS-DXの推進 ●品質向上と効率化を実現する生産技術の開発 ●会社の経営・運営状況(業績・財務・人材・グループ会社)を精度高く・タイムリーに把握できるDX・IT基盤を構築	企業価値を最大化するコーポレート・ファイナンス ●設備・開発投資やM&Aの効果を最大化する投資分析力の深化 ●必要な時に迅速な資金調達を可能とする財務基盤の強化	エコ・ファーストの約束 ●環境省との約束を継続 ●政府が掲げた2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標達成への貢献に向けて、当社の掲げるサステナブル経営を推進
実施内容	➔ P24,P26,P41~44	➔ P25,P31,P33~34,P43	➔ P24,P40		➔ P22~25,P33~34	➔ P32	➔ P24,P37~40

財務政策の基本的な方針

当社は、2023年9月期までの前長期ビジョンとして連結売上高500億円、ROE8%の達成を掲げ、2020年10月よりスタートした前中期経営計画においては、主要戦略として「AAS-DX」を推進し、事業戦略および経営管理における様々な施策に取り組むことで、日本を代表する空間情報コンサルタント企業として、事業の着実な成長と企業価値の向上に努めてきました。

2023年10月からの長期ビジョン2033では、連結売上高600億円、連結営業利益45億円、ROE10%を目標とし、その達成に向けた第1フェーズである中期経営計画2026は、サステナブル経営とAAS-DXの思想を土台に、事業戦略と企業マネジメント戦略(経営管理)の両輪で構成しています。事業戦略では、空間情報技術を核として重点分野や新規事業への展開など事業ポートフォリオの多様化を推進し、企業マネジメント戦略では人的資本、安全と品質、脱炭素などをテーマとし、サステナブル経営を推進します。

当社は、長期ビジョンや中期経営計画の実現に向けて、世の中の変化や脅威に対して、リスクに向き合い対処し、ときには臨機応変に適応しながら、事業を持続的に成長させていきます。

成長投資の実施

■ 研究・技術開発投資

道路や鉄道、流域マネジメント等の重点事業分野における研究開発、生産性や品質向上のための技術開発投資等を実施しています。特に、3D空間情報関連のAI活用や自動化、ARやMR技術を活用したシステム開発、行政向け次世代WebシステムALANDIS+シリーズ等の主力製品の開発、操作性向上開発、DX商材化に向けた取り組みを推進しています。

■ 設備投資

航空機、航空センサ、車載型・歩行型センサ等のセンシング機材・設備のリプレイス、新規導入のための投資を行っています。2022年9月期は増大している計測ニーズに対応するため、ハイブリッド航空センサ「CityMapper-2」、航空レーザ測深(Deepセンサ)「HawkEye-5」を導入しました。

株主還元の充実

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針としています。前中期経営計画では「配当性向20%~30%」を目

標とし、2023年9月期は、安定配当の維持と経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株につき31円の配当を実施しました。配当総額は562,373千円、配当性向(連結)は30.3%となり、前中期経営計画の目標を満たしています。

中期経営計画2026では、同基本方針のもと配当性向については「35%以上」を目標としています。また、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、2023年12月13日開催の定時株主総会で、剰余金の配当(中間配当)ができるよう定款一部変更を提案し、原案通り承認可決されました。

1株当たり配当金および配当性向の推移



財務基盤の強化

当社では、安定的かつ機動的な資金調達手段として、長期コミットメントライン契約を締結しています。中期経営計画実現のため、DXやIT基盤に積極的な投資を行い、経営基盤を強化するとともに、急激に変化する市場環境に迅速に対応していくために、2021年4月から3年間で総額80億円の借入枠を確保しています。また、財務ガバナンスの強化、財務リスクの最小化、資金効率の向上、株主資本の充実により積極的な成長投資を支える財務基盤の強化を図っています。

スタンダード市場への移行対策

当社は、2022年4月の株式会社東京証券取引所の市場区分見直しにより「スタンダード市場」に移行しましたが、移行基準日時点においてスタンダード市場の流通株式比率基準を充たしていませんでした。そのため流通株式比率向上に対し、一部の株主様の株式売却により流通する株式を増加させるとともに、IR活動の強化により、当社株式の流動性を高めていくことを基本方針として努めてまいりました。その結果、2023年9月末時点で、流通株式比率に関する基準を充たすことができました。今後も引き続き持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めていきます。

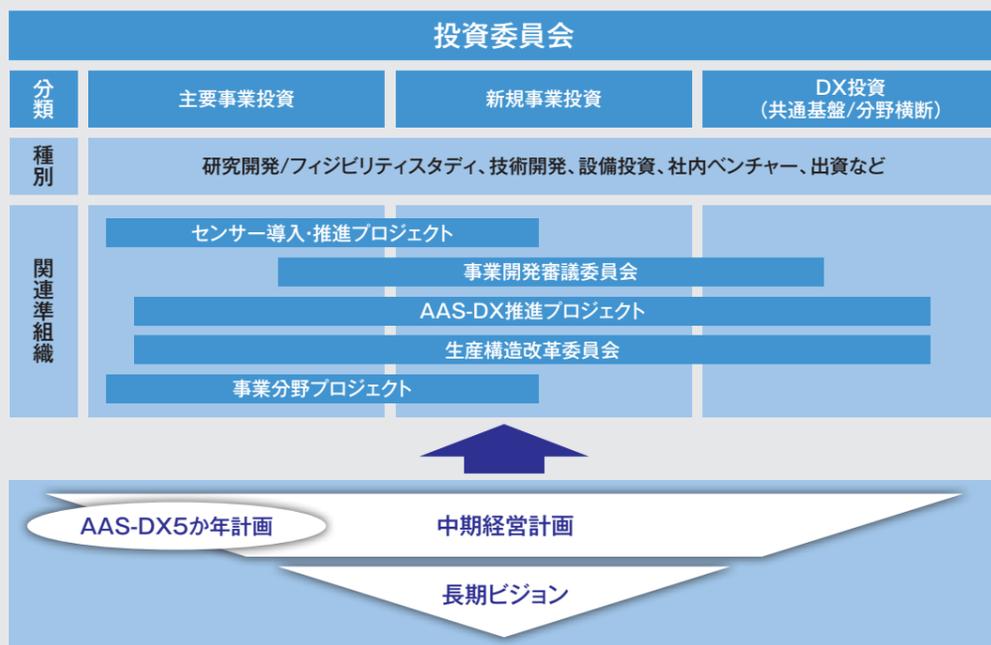
開発投資・設備投資

アジア航測グループでは、「測る技術」を基軸とした事業を展開するなかで、航空機や最先端のセンサー等への設備投資、そのデータを活かすための技術・研究開発等を積極的に行っています。これらの投資は、段階的なバックカスティングにより具体化して推進しています。「長期ビジョン」で10年先のゴールを見通し、「AAS-DX5か年計画」で5年間のロードマップを描き、「中期経営計画」で3年間の投資戦略を策定したうえで、生産構造改革や事業分野別のプロジェクト活動を通して年間投資計画を立案しています。また、社内における投資の審議機関として投資委員会を設置しており、実行に際しては事業推進上の効果と経営数値への影響の観点から審議・モニタリングを行っています。

新中期経営計画では、「設備投資＝事業を支える基盤」、「技術開発＝事業を推進するサービス基盤」、「研究開発＝事業を創造する最新技術の探索」と位置づけ、主要事業の成長と新規事業の創造を両利きで進めるため、効果的・効率的に投資を推進してまいります。



経営戦略統括部 事業戦略部
技術戦略室長
中澤 明寛



開発投資 AIによる衛星画像の超解像化

衛星画像を深層学習(AI)により高解像度化する研究開発に取り組みました。例えば、無償で入手可能なSentinel-2画像を元の10m解像度から2.5m解像度にするなど、4倍の高解像度化が可能です。本技術は、雲の影響や撮影頻度が低いといった理由で欲しい時期の高解像度衛星画像が入手できない場合に、これを補完する情報として利用することが考えられます。これにより、耕作放棄地などの土地利用監視や、災害が発生した際に平時の画像を補完し災害後の画像と比較することによる災害監視など、多方面での利活用が期待できます。



開発投資 現場作業効率化のためのAR技術開発

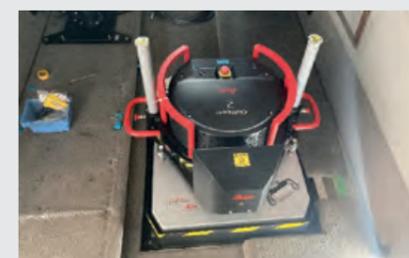
現地にてタブレットやスマートフォンで現場の画像とGISデータ等の三次元データを重畳して見るための要素技術やARアプリ開発を行いました。本技術を用いれば、汎用デバイスを用いて画面上で三次元データを正確な位置に表示でき、動いたり方向を変えてもデータの位置はずれません。これにより、作業員は現場にて肉眼では見えない地下埋設物データを確認したり、過去の設備点検データを重ねて状況を把握しつつ新しく調査結果を保存・更新できるなど、様々な現場作業の効率化が期待できます。



現実世界の映像と三次元データを重ねてAR表示

設備投資 複合型航空センサ「CityMapper-2」

内閣府が目指すべき社会像としてSociety5.0を提唱しており、デジタルツインとなるサイバー都市空間の構築が求められています。Project PLATEAUに関わる都市DX関連業務の増加が予想される中、当社は2023年5月に複合型航空センサである『CityMapper-2(LeicaGeosystems社)』を導入しました。『CityMapper-2』は、航空カメラ(垂直写真と斜め写真)と航空レーザの複合型センサであり、3D都市モデルの作成に必要な地理空間情報を一度のフライトで取得することが可能です。斜め写真を使用した3D都市モデルは、垂直写真を張り付けた壁面テクスチャより圧倒的に見栄えが向上するため、リアルなサイバー都市空間を構築することが可能です。当社では、『CityMapper-2』をサイバー都市空間の整備に活用していきます。



CityMapper-2



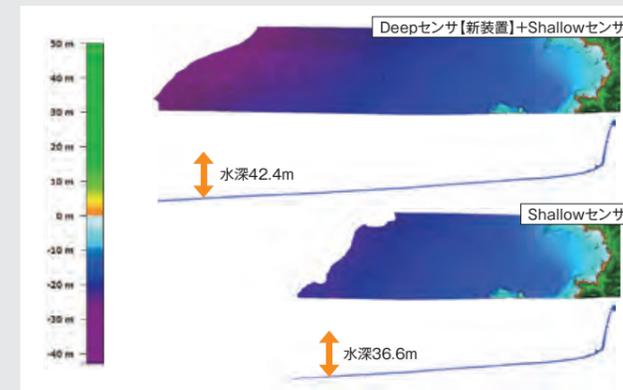
3D都市モデルの比較

設備投資 航空レーザ測深センサ「HawkEye-5」

沿岸域における国内最高峰の航空レーザ測深(ALB)技術を獲得するため、これまでの航空レーザ測深センサ『Chiroptera-5』の測深性能を大きく上回る新センサ『HawkEye-5(LeicaGeosystems社)』を導入しました。『HawkEye-5』では、従来センサよりも1.2倍～1.5倍程度(最大水深50m程度)の深さまで海底地形を取得することが可能となりました。当社では新センサを固定翼航空機(セスナ機)に搭載して、広範囲のレーザ測深を効率よく迅速に実施しています。この新センサを活用することで、日本全国の沿岸域の海底地形整備を目的に令和4年度より日本財団および日本水路協会が実施している『海の地図PROJECT』における海底地形データの取得率および品質向上が期待されています。



HawkEye-5



HawkEye-5とChiroptera-5の計測結果(水深段彩図と点群断面)

ESGへの取り組み

持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。また、全役職員が自ら主役となって環境保全、環境負荷低減に取り組むとともに、空間情報コンサルタントとして計測・調査・対策等の事業活動を通じて、サステナブル経営を推進します。

当社は、航空測量業界で唯一、2012年に環境省より「エコ・ファースト企業」として認定されました。エコ・ファーストの取り組みにおいて、当社は脱炭素社会への実現への貢献を掲げています。エコ・ファーストの約束では、脱炭素に関する目標として、2030年度に2020年度比で42%のCO₂排出量削減を設定しました。脱炭素社会の実現に向けて、世界標準の視点を持った経営として、気候変動への取り組みや影響に関する財務情報について開示する枠組みであるTCFDへの賛同を表明するとともに、排出量削減目標達成に向けた国際イニシアチブであるSBTを2024年1月に認定取得しました。排出削減の取り組みの一つとして、2022年3月より航空測量業界初のバイオジェット燃料*（SAF）で自社機を運航してきましたが、その後も実業務で利用を継続しています。環境面での取り組みのほか、「AAS-DX」の一環として働き方改革や健康経営、人財開発など、アジア航測グループの企業内部の活性化についても積極的に進めています。このような取り組みを通じ、企業価値の向上を目指し、「全役職員にとって働きがいのある」、「社会にとっても価値のある」サステナブル経営を推進していきます。

*株式会社ユーグレナのSAF「サステオ」を使用

取り組み

Environment

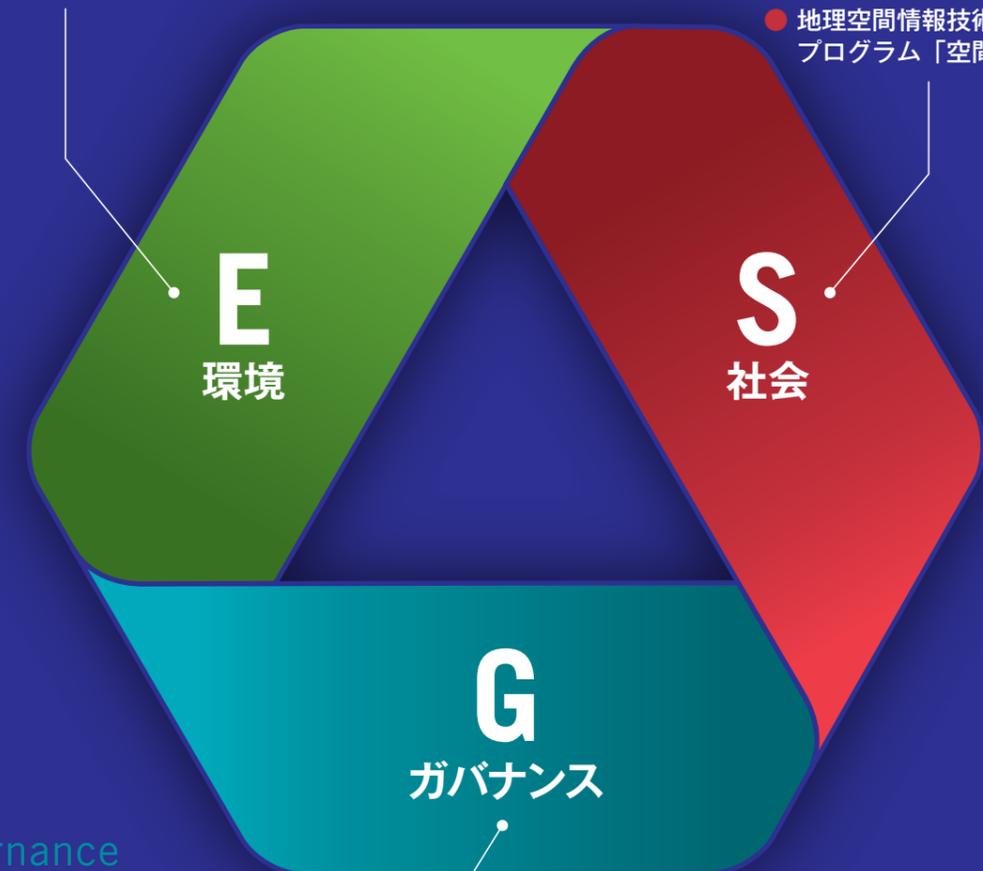
エコ・ファーストの約束

- 脱炭素社会の実現への貢献
- 自然共生社会の実現への貢献
- 環境に配慮した企業に積極投資

Social

人権の尊重 人財開発

- ダイバーシティの取り組み
- ワークライフバランスの推進
- 人財の育成に関する方針
- 地理空間情報技術者育成プログラム「空間情報大学」



Governance

経営の透明性・客観性

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント

環境

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、航空測量業界のトップ企業として、業界をリードする目標を掲げ、先進的かつ独自性のある取り組みを行います。

エコ・ファーストの約束

脱炭素社会の実現への貢献

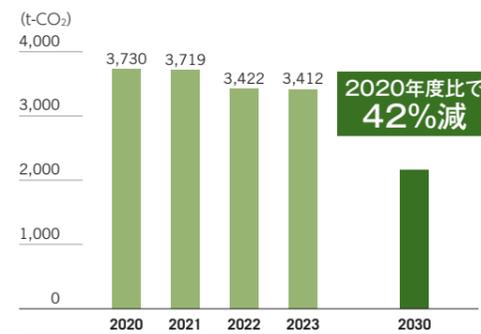
当社の取り組み(基本的考え方)

地球温暖化等の気候変動は、局所的・記録的な豪雨等をもたらし、各地で土砂災害や浸水被害が相次いでいます。当社は、災害発生時の緊急撮影及び迅速な情報公開、詳細な災害状況把握やリスク解析結果の提供など、自然災害の脅威への「適応策」において貢献しています。また、エネルギー分野では、民間事業者向けの再生可能エネルギー事業のトータルサポートや、行政機関向けの計画立案支援、航空レーザ計測を用いた森林資源解析によるCO₂吸収量算定、クレジット化支援など、脱炭素社会の実現に向けた「緩和策」において貢献しています。

脱炭素経営に向けた目標設定

当社は、2050年度にCO₂排出量の実質ゼロを目指し、以下の目標を設定しました。

当社のCO₂排出量の推移 (Scope 1、2) *



指標	削減目標
Scope1、2	2030年度までに2020年度比で42%削減する。
Scope3	2028年度までにカテゴリー1、2の76%を占めるサプライヤーが科学に基づいた目標を設定する。

Scope1:事業者自らによる温室効果ガス(GHG)の直接排出
Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3:Scope1、2 以外の間接排出

国際イニシアチブへの対応

当社は、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース」(以下、「TCFD」)提言に賛同を表明しています。当社はTCFD提言に基づき、気候変動の影響が当社グループの事業に与えるリスクや機会について分析を進め、気候関連の財務情報の開示を積極的に進めるとともに、気候変動に関するガバナンスや事業戦略の対応強化に取り組めます。また、2030年までの温室効果削減目標について、国際機関(SBT イニシアチブ)よりパリ協定が定める目標水準に沿った科学的根拠に基づいた目標として、2024年1月に認定を取得しました。



脱炭素社会の実現に向けた具体的取り組み

1. 環境負荷低減に配慮した航空機の運用

当社のCO₂排出量のうち、34%は航空機運用によるものです。飛行ルートや飛行高度を最適化することにより、環境負荷低減に配慮した運用に取り組んでいます。また、2022年より自社航空機にバイオジェット燃料(SAF)の使用を開始し、2030年度に向けて継続的な利用を目指します。

2. 再生可能エネルギー由来の電力使用

2030年度までに、事業活動における使用電力を、非化石証書の導入などにより順次、再生可能エネルギー由来の電力に転換することを目指します。

3. カーボンオフセットへの取り組み

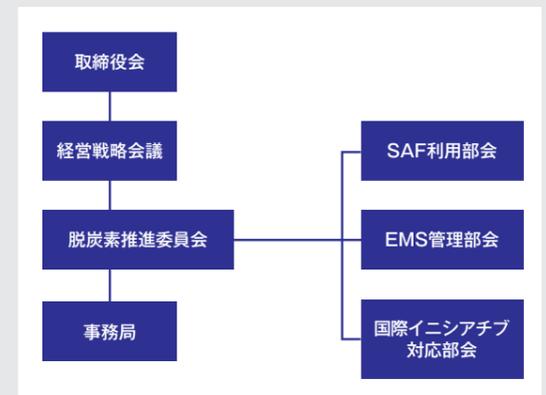
航空レーザ計測等のリモートセンシング技術により、CO₂吸収源である森林の情報の計測・解析、森林吸収クレジットの算定などを支援し、持続可能な森林管理に貢献します。

4. 再生可能エネルギーの導入促進に向けた支援

国内における再生可能エネルギーの導入促進のため、太陽光発電や陸上・洋上風力発電、小水力発電等を対象とし、行政機関向けには導入ポテンシャル調査や導入計画策定支援、民間事業者向けには測量、設計、環境アセスメント等の各種事前調査や許認可手続き支援などに取り組めます。

体制の概要

「脱炭素推進委員会」を設置し、現在、3つの部会の運営により各取り組みを推進しています。



①SAF利用部会

- 航空機の飛行ルート及び飛行高度の最適化の検討
- バイオジェット燃料(SAF)利用飛行の実施検討
- バイオジェット燃料(SAF)の継続的利用に向けた燃料調達、貯蔵に関する検討

②EMS管理部会

- Scope1、2に関するデータ管理
- 各事業所における再生可能エネルギー由来の電力利用(非化石証書等を含む)の検討

③国際イニシアチブ対応部会

- 気候変動の影響に伴う当社のリスク管理、戦略、ガバナンスの指標と目標を分析する(シナリオ分析)
- Scope3への対応、サプライチェーンとのエンゲージメント構築
- 森林クレジット等の経済的手法の導入による戦略的な削減対策の実施検討

環境

自然共生社会の実現への貢献

自然共生社会とは、社会活動が自然と調和し、生物多様性が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会です。当社が空間情報コンサルタントとして培ってきた技術は、自然共生社会の実現に貢献しています。

当社は、陸から環境を調べ評価する環境コンサルタント技術、空から環境を計測する航空レーザ計測技術を融合さ

せ、広域的な視点で森林資源、自然環境資源を調査・計測し、評価しています。これら技術を自然資源の保全や育成のための事業に活かすことにより、環境配慮型の業務を全業務の20%以上の割合で保持するとともに、生物多様性に関連した技術の情報公開を行い、自然共生社会の実現に取り組めます。

「For the Future 2024 アジア航測 技術報」掲載の自然共生社会に関連する技術 (2023年12月発行)

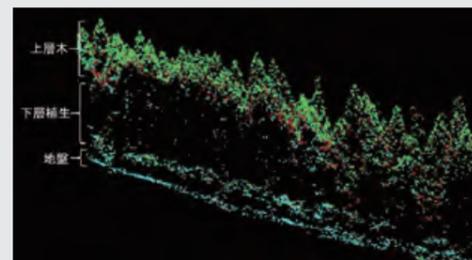
技術内容
海岸管理の高度化に向けて (ALBと三次元管内図)
連続した横断構造物区間に関する有効な環境調査手法
ダム水辺現地調査 (河川環境基図) 業務
レーザ環境基図の開発 (ALBデータによる河川環境基図の作成効率化)
海鳥類等を対象とした常時観測レーダによる洋上風力発電事業等のモニタリング手法の開発
再生可能エネルギー計画の検討・導入の加速支援に資するWebツールの開発
ARアプリとタブレット端末を利用した水文調査支援手法の開発

PICK UP

航空レーザ計測データを活用した水源林モニタリングと森林評価

近年、国内の森林では人工林を中心に森林蓄積量が増加している一方、整備不足により、森林の水源涵養機能や土壌流出防止機能等の低下が懸念されている区域もあります。森林の荒廃を防ぎ水源涵養等の多面的な機能を維持するためには、下層植生等の繁茂状況も含めた森林の現況を広域的に把握し、適切な管理を行う必要があります。

右のイメージ図は、神奈川県内の水源保全地域の民有林全域で航空レーザ計測を実施し、計測データと現地調査結果から、全立木の樹高・胸高直径・材積等を把握する森林資源解析に加えて下層植生の植被率の把握、土壌流出リスクの評価を行ったものです。



レーザの反射断面イメージ

環境に配慮した企業に積極投資

当社は、バイオプラスチックの材料の生産を進める国内企業の一つである株式会社バイオマスレジンホールディングスに対する出資を行っています。福島県浪江町の北産業団地に建設していたバイオマスレジン福島浪江工場で、2022年11月30日に竣工式が行われました。お米の国産バイオマスプラスチック「ライスレジン®」の製造工場は、東北初であり全国3か所目となります。福島県の復興再生事業の中で進められていく農業再生事業等で非食用米を生産・活用することにより事業拡大を今

後も計画しています。当社は、脱炭素社会の実現に向けた事業拡大と同時に、当社が注力する福島県の復興環境再生事業の関連事業展開へのシナジー効果を見込むとともに、バイオプラスチック需要の急速な拡大に対応していくことによる事業投資効果を見込んでいます。



バイオマスレジン福島浪江工場 竣工式

PICK UP

Linkholaこつこつ (CO₂CO₂) 地域版トライアルサービス

当社は、2023年5月に、業務提携をしている株式会社Linkholaとカーボンニュートラル社会実現に向けた取り組みとして、移動の脱炭素アプリ『こつこつ (CO₂CO₂) 地域版 (地域・自治体向けバージョン)』をリリースし、トライアルサービスの提供を開始しました。地域一体となり脱炭素への取り組み推進を目指す地方自治体や、地域まちづくりを手掛ける民間企業への展開を図るとともに自治体間・企業間連携をサポートし官民連携事業化を目指しています。当社は、CO₂の「排出削減可視化サービス」を活用したCO₂排出量削減ソリューション・カーボンオフセットなどの分野で取り組みを続けます。



出典：株式会社Linkhola

ブルーカーボンの計測に向けた取り組み

当社は、マリン観光開発株式会社、ジャパンプルーエコノミー技術研究組合 (JBE) および国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の共催による「ブルーカーボンEXPO (BC EXPO) 2023」に出展しました (2023年9月19~20日)。ブルーカーボンとは「海洋生物によって大気中のCO₂が取り込まれ、海草やマングローブ、塩性湿地等の海洋生態系内に吸収・貯留された炭素」のことであり、CO₂の吸収源の一つとして注目が高まっています。当社の有するALBの高度な計測技術や航空写真などの広域画像を用いた解析技術がブルーカーボンのポテンシャル把握に有効になります。今後、計測や解析のさらなる精度向上、高度化に向けて研究・開発を進めていきます。



海鳥類等を対象とした常時観測レーダによるモニタリング手法の開発

当社は海上を飛翔する鳥類の種類や個体数、飛跡、飛翔高度などを把握するために、FMCW方式のレーダを用いた鳥類の飛翔状況の把握、鳥類の音声調査、カメラによる調査、通常の鳥類定点観察調査等を行っています。この調査手法によって、これまで不明だった海域での鳥類の渡りに関する情報 (飛翔時期・時間、飛翔高度、飛翔条件等) を得ることが可能になり、洋上風力発電事業者に対して事業実施に伴って想定される鳥類に対する影響の回避・低減の方策、技術的な助言等が可能となります。本調査は (一財) 日本気象協会との共同実施の取り組みです。また、海外の様々な知見を有するNIRAS社の協力も受けながら実績を重ねて、今後、自然環境に配慮した再生可能エネルギー導入にさらに貢献していきます。



社会



アジア航測グループは、全社員が心身の健康を維持し、やりがいを感じながら働くことができる魅力ある企業を目指して、多様な価値観を持った社員が主体的にキャリアを形成し、長く働き続けられる環境構築を目指しています。

当社グループは、多様性を受容する風土・制度づくりを目指しています。多様な人財が成長意欲を持ち、全力で仕事ができる環境を実現し、働き続けたいと思えるウェルビーイングを追求した会社であるために、従業員のライフステージに応じた働きがいのある制度を充実させ、時代に即した人事制度の見直しを随時行っています。2023年3月には「健康経営優良法人2023」に認定されました。全ての世代の従業員が健康の維持・増進をはかることにより、価値ある『技術』を生み続け、事業を通じた持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

各種研修制度	階層別研修、職種別研修
	管理職層に対するダイバーシティ研修
	「空間情報大学」による空間情報ナレッジの継承及び技術者の継続的な育成
	クラウドを活用したDX人財育成プログラムの実施
多様な働き方の実現に向けた人事制度及び社内制度	男性社員を含めた育児休業を積極的に取れる環境づくりの推進、及び育児介護休業規定の積極的活用
	フレックス制度規定、テレワーク制度規定の運用の拡充
	時間単位有給休暇制度の運用
	定年後再雇用制度、シニア嘱託制度による高年齢者の積極活用
	女性社員に対する中長期的なキャリアパスの実現に向けた支援
	社内ベンチャー制度の推進 社内FA制度の実施

ダイバーシティの取り組み

外国籍社員の活躍推進

2023年9月30日時点で25名(日本国籍取得者除く)の外国籍社員が活躍しており、中国、韓国をはじめ様々な国籍の社員が在籍しています。社内には「Foreigner Support Desk」を開設しており、英語で気軽に相談できる体制を整備しています。

障がい者の活躍支援

2023年9月30日時点で29名の社員が活躍しています。社内研修として、ダイバーシティセミナーや精神・発達障害者しごとサポーター養成講座を実施し、障害の種類や特性への理解を深め、ともに働く従業員の意識向上を図っています。

出産・育児・介護への支援

2023年9月30日時点で19名(男性10名、女性9名)の社員が育児・介護休業を取得しています。

一般事業主行動計画を実践することで、次世代育成法に基づく「次世代認定マーク(愛称:くるみんマーク)」の認定、女性活躍推進法に基づく優良企業認定として「えるぼし(2段階目)」の認定を受けています。



社会貢献活動、環境保全活動、その他の取り組みは、CSRレポートに記載しています。

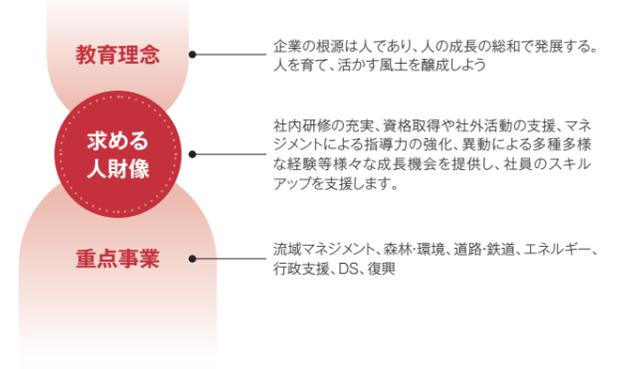
人財の育成に関する方針

当社グループは、積極的に人的資本投資を行い、事業戦略と連動した新卒、経験者採用をより一層強化してまいります。特に次世代管理職となる監督職層の育成や、ライフイベントとともに歩める仕組みや体制づくりの強化を図ります。

キャリアパス制度では、中長期的なキャリア形成に向け、社員一人ひとりが目指したいキャリアを意識し、それらを実現するためのスキルマップ・育成プラン・マイキャリアパスなどの実現に向けた支援制度の設計や各種研修の実施、さらに目標面談・人事考課まで一連の仕組みとし、社員の成長意欲やエンゲージメントを高めてまいります。

基本的な考え方

- <社会観>
地球の未来を創造するわが社の公共性を自覚しよう
- <人物像>
変革を恐れず、自らの信念を持って挑戦・行動しよう
- <自己研鑽・倫理観>
人格と業を磨き、高い倫理観をもって、信頼される企業人となろう
- <教育>
大局観をもった人を育て、活かす風土を醸成しよう
- <多様性>
共に仕事をする人へ感謝と敬意、多様性を受け入れ、各世代が支え合う企業文化を深耕しよう



キャリアパスの取り組み

経営方針、事業戦略と連動したキャリアパス方針を打ち出し、キャリアパスガイドブックを全社へ公開しています。事業領域・職種ごとのキャリアパスモデル・スキルマップを策定し、育成プラン、マイキャリアパスに落とし込みます。社員の意向は、年1回のキャリアフォロープログラム、四半期ごとの1on1ミーティングで共有し、組織全体で成長を支援します。

キャリアパス方針



※市場価値の高い人財とは、顧客からの評価や他社から評価が高い人財を指します。

社会

キャリアの見える化

キャリアパスガイドブックでは、事業領域・職種ごとのモデルケースとして、必要な資格、ビジネススキル、コミュニケーション能力、業務に関する知識・経験、業務要素に対する知識・経験をまとめています。

さらにスキルマップでは、社員の能力レベルをランク分けし、社員一人ひとりの専門領域と強み・弱みを一目でわかるようにし、中長期的なキャリア形成として支援しています。



人事ローテーション

これまで行っていた人事異動と人事ローテーションの違いを明確にした「異動ローテーションガイドライン」を策定しました。人事ローテーションは、期間を定めた異動とし、社員(本人)の能力開発を目的とした育成、資格取得、経験値の拡大、ならびに後進育成を目的とした技術伝承、知見の活用等、社員の成長の支援を目的として実施します。

地理空間情報技術者育成プログラム「空間情報大学」

アジア航測グループ全社員の空間情報に関する知識レベルの向上を目的とし、2021年5月に、「空間情報大学」を創設しました。

「空間情報大学」は、時間と場所を選ばずにMicrosoft SharePointで講義動画や資料を確認し受講ができる、学習プログラムです。

2023年12月現在、3つの学部と2つの対策コースがあり、当社グループ社員は誰でも活用することができます。



教養学部の新設

2023年9月27日、新たに教養学部を新設しました。本学部は、特定の専門技術分野にとらわれない総合的な分野やマネジメント関連分野等を対象とし、幅広い知識や視野を身につけることを目的として設置しました。

講座ではステークホルダーの皆さまに信頼される会社の一員であるための基本動作を身につけ、職務遂行手続きの実行方法を学びます。



公開講座の拡充

DXやi-Con、BIM/CIMなどの高度な要求事項に応えるため、講義や講座を拡充しています。2023年12月現在、計254本の講座を公開しています。

測量学部			地理情報学部		
カテゴリ	講座	コンテンツ数	カテゴリ	講座	コンテンツ数
基礎編 (測地学の基礎)	地球の形と大きさ	6	地理情報 標準概論編	空間スキーマ、時間スキーマ、品質評価概論、製品仕様書等	11
	地球測定の基準	7		科目別の試験対策ポイント、過去問題の解説	6
	日本の測量の基準	8	その他	DX基礎講座、製品・ツール、GIS講座、AI・機械学習等	58
	数学的基礎	19		合計	75本
応用編	地図投影法	3	教養学部	基本動作 ミニ講座	識別、ミス防止、BadNewsFirst、文書主義等
	図上測定の精度	1			
	地形表現	2			
	海岸地形	1			
実務編	地震対談	5	合計	26本	
	用語解説	1			
	基準点測量	5			
	水準測量	12			
	地形測量	10			
	三次元点群測量	3			
最新の 測量技術編	応用測量	3	測位衛星の動向	6	
	トピック・各種施策	27	トピック・各種施策	27	
	有識者との対談や歴史談話など	26	合計	153本	

社員紹介

アジア航測では、多様な経歴や知識を持った人財が、それぞれの目標や信念をもって働いています。



DX戦略本部 先端技術研究所 AI研究室長(技術部長) 角田 里美

担当業務 AIを活用した社内外の研究業務のマネジメントや社内生産効率化の研究をしています。現在進めているのは深層学習を用いた衛星画像の超解像技術の開発です。今後、安全保障や農業、環境といった幅広い分野への適用が期待されています。

大切にしていること 年齢や経験を問わずにアイデアを取り入れること。開発した技術を他部門に導入するだけでなく使いこなせるようサポートすること。利用価値があるもの、使いやすいものを開発することが私たちの果たすべき責務だと考えています。

アジア航測のよいところ 仕事の成果が政府の事業などに活かされるなど、社会的貢献度が高いプロジェクトに関われるのが当社の強みです。

今後の目標、展望など AI技術の台頭により、技術が過去のものとなるスピードが驚くほど早まりました。航空レーザ計測などの主幹技術の向上にますます努めていきたいと考えています。

担当業務 自治体、現在は主に東京都の営業を担当しています。お客様の抱える課題を解決するため、自治体の様々な部署に対し、計測からシステム構築、防災や環境、社会インフラ維持管理に関するコンサルティングなど、幅広いサービスを提案しています。

大切にしていること 新型コロナウイルスの流行、人口減少など、社会環境が大きく変化する中で、顧客ニーズも多様化しています。コンサルタント営業として、そうした変化や情勢に常にアンテナを張り、お客様に寄り添った最適な提案ができるよう、能動的な営業スタイルを心がけています。

アジア航測のよいところ 営業部門、技術部門の分け隔てなく、全メンバーが、お客様の「やりたい」に寄り添い、真摯に対応するのが当社の強みです。

今後の目標、展望など 当社は今まで、空間情報技術を軸に事業展開をしてきましたが、そうしたコアな技術を活かしつつ、既存概念にとらわれない発想と提案で、様々な社会問題の解決に貢献できる企業、営業を目指します。



営業統括部 本社営業部 営業課長 川崎 泰久



中部国土保全コンサルタント技術部 国土技術一課 南 優希

担当業務 主に国土交通省発注業務を担当しています。航空レーザ計測データを活用した地形解析や、土砂災害警戒区域を設定する基礎調査業務、地域と連携したグリーンベルト活動(防災に強い森づくり)支援などに携わっています。

大切にしていること どんな仕事でも、こだわりや先入観を捨ててまずやってみること。取り組んでいるうちにおもしろさが見えてきて、仕事にやりがいを感じられるようになるのだと思います。

アジア航測のよいところ 上司と部下の関係性がフラットで、どんなことでも気軽に相談できる環境があります。上の人と下の人があまり堅くなりすぎない、打ち解けた雰囲気がよいところだと思います。

今後の目標、展望など 当社には、自分の専門分野を追求したスペシャリストと、幅広い業務をこなすオールマイティな人財の両方がいます。私の目標はオールマイティな技術者。幅広い経験がしたいので、これからも新しいことにどんどん挑戦していきたいです。

ガバナンス

役員一覧

取締役

1 代表取締役社長
執行役員社長
畠山 仁

取締役会出席状況 14/14

- 1996年 7月 当社入社
- 2011年 4月 当社DS事業部長
- 2013年 10月 当社空間情報事業部副事業部長
- 2014年 10月 当社執行役員 九州支社長
- 2016年 10月 当社執行役員 空間情報事業部長
- 2017年 10月 当社執行役員 社会インフラマネジメント事業部長
- 12月 当社取締役 執行役員
社会インフラマネジメント事業部長
- 2020年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部
副本部長、経営本部副本部長
社会インフラマネジメント事業部長
- 12月 当社常務取締役 常務執行役員 事業
推進本部副本部長、経営本部副本部長
社会インフラマネジメント事業部長
- 2021年 12月 当社代表取締役社長 執行役員社長(現任)

2 常務取締役
常務執行役員
中島 達也

取締役会出席状況 14/14

- 1988年 4月 当社入社
- 2008年 4月 当社防災地質部技術部長
- 2009年 10月 当社西日本コンサルタント部長
- 2011年 10月 当社東北コンサルタント部長
- 2016年 10月 当社執行役員 東北支社長
- 2019年 12月 当社取締役 執行役員 国土保全
コンサルタント事業部長
- 2021年 12月 当社取締役 執行役員 経営本部長
- 2022年 12月 当社常務取締役 常務執行役員
経営本部長
- 2023年 10月 当社常務取締役 常務執行役員
経営戦略本部長、経営戦略統括部長
- 12月 当社常務取締役 常務執行役員
経営戦略本部長(現任)

3 取締役
執行役員
大場 明

取締役会出席状況 14/14

- 1987年 4月 当社入社
- 2008年 4月 当社広島支店長
- 2010年 10月 当社大阪支店長
- 2013年 10月 当社首都圏営業部長
- 2016年 10月 当社執行役員 営業統括部長
- 2017年 12月 当社取締役 執行役員 営業統括部長
- 2020年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部
副本部長
- 2022年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副本部長
関東支社長
- 2023年 10月 当社取締役 執行役員
事業推進本部副本部長(現任)

4 取締役
執行役員
政木 英一

取締役会出席状況 14/14

- 2014年 6月 当社入社
当社執行役員 社会基盤システム
開発センター長
- 2018年 12月 当社取締役 執行役員 社会基盤システム
開発センター長
- 2020年 10月 当社取締役 執行役員 事業統括部長
- 2021年 12月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副本部長
経営本部副本部長、事業統括部長
- 2022年 12月 当社取締役 執行役員 事業統括部長
- 2023年 12月 当社取締役 執行役員 DX戦略本部長(現任)

5 取締役
執行役員
白杵 伸浩

取締役会出席状況 14/14

- 1992年 4月 当社入社
- 2011年 10月 当社防災地質部長
- 2014年 4月 当社社会基盤システム開発センター副センター長
- 2017年 10月 当社社会インフラマネジメント事業部副事業部長
- 2019年 10月 当社社会インフラマネジメント
事業部鉄道事業本部長
- 2020年 10月 当社執行役員 西日本支社長
- 2021年 12月 当社取締役 執行役員
社会インフラマネジメント事業部長
- 2023年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副本部長
社会インフラマネジメント事業部長
- 12月 当社取締役 執行役員 事業推進本部長(現任)

6 取締役
執行役員
梅村 裕也

2023年12月13日就任

- 1992年 4月 当社入社
- 2011年 10月 当社中部コンサルタント部長
- 2014年 4月 当社西日本コンサルタント部長
- 2017年 10月 当社国土保全技術部長
- 2019年 12月 当社国土保全コンサルタント事業部副事業部長
- 2020年 10月 当社執行役員 中部支社長
- 2023年 10月 当社執行役員 経営戦略本部
12月 当社取締役 執行役員 経営戦略統括部長(現任)

7 取締役
執行役員
浦川 晋吾

2023年12月13日就任

- 1992年 4月 当社入社
- 2011年 10月 当社公共ソリューション部長
- 2013年 10月 当社GISセンター長
- 2016年 10月 当社西日本空間情報部長
- 2019年 10月 当社社会インフラマネジメント事業部副事業部長
- 2020年 10月 当社執行役員 九州支社長
- 2021年 12月 当社執行役員 西日本支社長
- 2023年 10月 当社執行役員 新規事業創造本部副本部長
- 12月 当社取締役 執行役員
新規事業創造本部長(現任)

8 社外取締役
田淵 剛

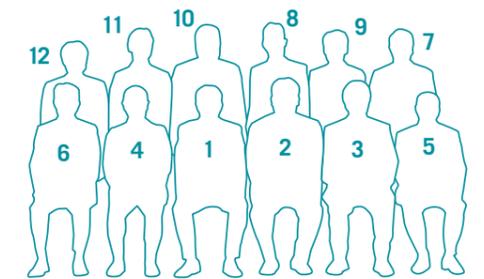
2023年12月13日就任

- 1995年 4月 西日本旅客鉄道株式会社入社
- 2012年 6月 同社鉄道本部施設部企画課担当課長
- 2014年 6月 同社鉄道本部技術企画部担当課長
- 2017年 6月 同社近畿統括本部施設課長
- 2019年 6月 同社鉄道本部施設部保線課長
- 2021年 6月 同社鉄道本部インバケーション本部担当部長
- 2023年 6月 同社理事 鉄道本部副本部長
鉄道本部インバケーション本部長(現任)
- 12月 当社社外取締役(現任)

9 社外取締役
太田 直之 独立役員

取締役会出席状況 11/11

- 1988年 4月 飛鳥建設株式会社入社
- 1998年 4月 同社土木設計部設計第二課副課長
- 2001年 8月 財団法人鉄道総合技術研究所
(現 公益財団法人鉄道総合技術研究所)入所
- 2005年 3月 同研究所防災技術研究部地盤防災研究室
主任研究員
- 4月 国土交通省航空・鉄道事故調査委員会出向
鉄道事故調査官
- 2011年 4月 公益財団法人鉄道総合技術研究所防災技術研究部
地盤防災研究室長
- 2016年 4月 同研究所防災技術研究部長
- 2022年 4月 国立大学法人京都大学大学院工学研究科
特定教授(現任)
- 12月 当社社外取締役(現任)



監査等委員

10 取締役
常勤監査等委員
滝口 善博

取締役会出席状況 14/14

- 1989年 11月 当社入社
- 2009年 4月 当社九州コンサルタント部長
- 2012年 4月 当社コンサルタント事業部副事業部長
- 2015年 4月 当社執行役員 西日本支社長
- 2017年 10月 当社執行役員 国土保全
コンサルタント事業部長
- 12月 当社取締役 執行役員 国土保全
コンサルタント事業部長
- 2019年 12月 当社取締役 常勤監査等委員(現任)

11 社外取締役
監査等委員
上田 豊陽 独立役員

2023年12月13日就任

- 2002年 10月 弁護士登録
東京霞ヶ関法律事務所入所(現任)
- 2023年 12月 当社社外取締役 監査等委員(現任)

12 社外取締役
監査等委員
小尾 太志 独立役員

取締役会出席状況 11/11

- 1991年 10月 TAC株式会社入社
- 1992年 10月 太田昭和監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
- 1995年 8月 公認会計士登録
- 1997年 7月 本郷会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所
- 2012年 8月 税理士登録
- 2013年 10月 辻・本郷税理士法人 法人第2部統括部長
- 2018年 10月 辻・本郷税理士法人 シニアパートナー(現任)
- 辻・本郷監査法人 代表社員(現任)
- 2022年 12月 当社社外取締役 監査等委員(現任)

ガバナンス

取締役の専門性と経験について(スキルマトリックス)

氏名	項目										
	企業経営・リーダーシップ	技術・空間情報コンサルタント	マーケティング・営業	研究開発	DX・イノベーション・新規事業	グローバル	環境経営・サステナビリティ	ガバナンス・リスク・安全管理	財務会計・M&A	法務・コンプライアンス	人事・労務・人財開発
島山 仁	●		●		●	●					
中島 達也	●							●	●	●	
大場 明			●		●	●				●	
政木 英一		●		●	●			●			
臼杵 伸浩	●	●					●	●			
梅村 裕也		●					●		●	●	
浦川 晋吾		●			●		●			●	
田淵 剛					●		●	●	●		
太田 直之		●		●			●	●			
滝口 善博		●					●		●		
上田 豊陽							●		●	●	
小尾 太志							●	●	●		

(注)上記一覧表は、取締役が有する全ての経験、実績および専門性等を表すものではありません。

社外取締役の選任理由

当社は、2023年12月13日開催の第76回定時株主総会後、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である社外取締役にそれぞれ2名が就任しております。社外取締役のうち3名は、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他利害関係において、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれなく、東京証券取引所の定めに基づく要件を満たしているため、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

田淵剛氏は、これまでの豊富な経験・知見を当社経営に活かし、客観的な視点からの確かな提言をいただけることが期待できることから、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）として選任しております。なお、同氏は西日本旅客鉄道株式会社の理事鉄道本部副本部長、鉄道本部イノベーション本部長であります。西日本旅客鉄道株式会社は当社の大株主であり、当社は同社と営業上の取引関係がありますが、その取引額は当社経営に与える影響は大きくないものと判断しております。

太田直之氏は、当社の事業分野である防災・減災や自然災害リスクに対する専門的な知見を有しており、客観的な立場から、その経験や知見を経営に活かし、当社グループの企業価値向上に対する貢献が期待できることから、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）として選任

しております。なお、同氏は国立大学法人京都大学大学院工学研究科特定教授であります。当社と同大学院の間には人的関係、資本的関係、又は取引関係その他利害関係はありません。

上田豊陽氏は、主に弁護士としての経験および知見に基づいて、当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただけることが期待できることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。

小尾太志氏は、主に公認会計士としての経験および知見に基づいて、専門知識および他社での社外監査役経験を客観的な立場から経営に活かしていただくことで、ガバナンス、コンプライアンスの強化に伴う当社グループの企業価値向上に貢献できることが期待できることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。なお、同氏は、辻・本郷税理士法人シニアパートナー、辻・本郷監査法人代表社員であります。当社と辻・本郷税理士法人および辻・本郷監査法人の間には人的関係、資本的関係、又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は、法令や当社の独立性に関する社内基準等に照らした上で、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、かつ一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを十分確認した人物を、社外取締役として選任しております。

役員報酬について

1.基本方針

取締役の報酬は、以下の条件を満たすものとしております。
 ・経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
 ・会社業績等を考慮した仕組みであること
 ・中長期的な企業価値の向上への貢献要素を反映したものであり、株主との価値共有を深めることができること
 ・株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

2.役員報酬決定のプロセス

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決定に際しては、社外取締役を中心に構成された任意の委員会であるガバナンス委員会へ決議する内容について諮問し、答申を受けています。

また、取締役会は、取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、ガバナンス委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職ごとに予め定められた基準に従い、取締役会にて決定しています。

3.役員報酬の概要

当社の取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬および中期経営計画の業績指標達成等を条件とした報酬により構成しています。固定報酬は役職に応じた月額報酬、業績連動報酬は役員賞与、業績指標達成等を条件とした報酬は譲渡制限付株式報酬であり、会社業績等を総合的に勘案し決定しています。

2023年9月期に係る報酬等の総額

区分	員数(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額(百万円)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。)(うち社外取締役)	10 (3)	115 (7)	85 (2)	29 (-)	230 (9)
取締役(監査等委員)(うち社外取締役)	4 (3)	24 (8)	6 (2)	- (-)	31 (11)
合計(うち社外取締役)	14 (6)	139 (15)	92 (5)	29 (-)	261 (20)

取締役会の実効性評価

1. 評価プロセス

当社の取締役会は、当社「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、取締役会の果たすべき役割・責務等の実効性について分析・評価しています。

各取締役は、取締役会全体の実効性等について自己評価（アンケート）を行い、その自己評価を踏まえ取締役会にて分析・評価を実施しました。その結果、当社の取締役会は実効性が確保されていることを確認しています。

2. 評価項目

取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の議題、取締役会の体制、その他

3. 実効性に関する分析・評価

1) 2022年9月期の課題

- ・常勤の女性や外国籍など、取締役の多様性が依然十分とは言えない。
- ・取締役会資料の配布は内容の事前検討時間も考慮して早期に行うべきである。
- ・取締役会で審議された当該事案に関するその後の進捗報告を充実させる。
- ・円滑な取締役会運営のため、可能な限り各回の議案数を平準化し集中を避けるべきである。
- ・事業拡大に応じ、取締役会から執行側への権限移譲についても見直しを検討すべきである。

2) 2023年9月期に改善された点

- ・スキルマトリックスを活用し、取締役会の知識・経験・能力のバランスをとる。
- ・取締役会での審議資料は早期の確定を図るとともに、順次事前配布を行う。
- ・重要度の高い審議事項については、その後の取締役会において経過報告を行う。
- ・取締役会への議案上程のタイミングは、各回でのバランスを考慮し可能な限り調整を行う。
- ・取締役会での決議要件について、他の社内規定にも鑑み、定期的に見直しを行う。

3) 今後の取り組み

- ・取締役会の構成については、継続してジェンダーや国際性、職歴などの多様性を図る。
- ・取締役会が適切に機能するよう、それに連動する社内会議の運営に関しても見直しを行う。
- ・取締役会での審議対象については、経営判断のスピード向上も考慮し、執行部門への権限移譲拡大を含め見直しを行う。
- ・経営に関するリスク分析は引き続き取締役会で行いつつ、その他事業上のリスクについても取締役会での情報共有を密にし、適時的確な判断・対応に備える。

ガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、法令等の遵守はもとより、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる価値観・倫理観に基づき誠実に行動してまいります。また、その行動を通じて公正かつ適切な経営を実現し、市民社会からの要請に応え、当社グループを創造的に発展させてまいります。

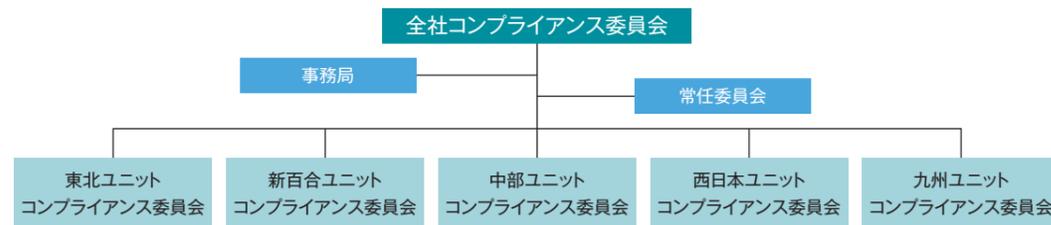
コンプライアンス推進体制

当社は経営の公正性、透明性を確保することを経営の基本として位置づけており、コンプライアンス(法令遵守)については、子会社も含めて一元的な体制確立とその徹底を目的としてコンプライアンス委員会を設置している他、当社グループの企業として求められているCSRの基盤整備の一環として、内部監査を専門とする独立した部門である内部監査室を設置しています。この内部監査室は4名体制で

内部監査の実施および財務報告に係る内部統制システム運用支援を行い、独立した立場での内部監査機能の発揮を図っており、内部監査計画作成時、内部監査実施状況およびその結果のフォローアップについて、監査等委員会と随時報告・協議を行っています。また、当社グループは、個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも取り組み、情報管理の徹底を図っており、社外弁護士を含む「相談・通報窓口」を設置する等、当社グループの企業活動全般における法令・企業倫理遵守と総合的なリスク管理に立脚した管理、運営を行っています。

この基本方針を当社グループ全体に定着させるために、「アジア航測グループ役職員行動規範」を全役職員に配布する等、経営陣から社員まで高い倫理観を共有し業務を遂行しています。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス教育・研修

- 1) ユニットコンプライアンス活動の推進
- 2) 相談・通報窓口の周知徹底
- 3) コンプライアンス研修の実施
- 4) コンプライアンスに係る情報発信・共有
- 5) 全役職員向けeラーニングによる教育の実施

内部通報制度

当社は、「アジア航測グループ役職員行動規範」を定め、コンプライアンス経営推進のため全役職員に対し当該規範の順守を徹底していますが、役職員による当該規範に反す

る行為を発見した場合は、社内のコンプライアンス委員等を通じた通報の他、監査等委員である取締役等に直接相談・通報できる仕組みも設けています。

コンプライアンス委員会委員長は、内部通報制度により重大な相談・通報があった場合、適宜取締役会に報告しており、その年間の相談件数等は、取締役会へ毎年定期的に報告しています。

なお、当社グループは、公益通報を行った役職員の他、違反行為に関する報告を行った役職員等が不利な扱いを受けないよう、最善の注意を払っています。

アジア航測のマネジメントシステム「いいものつくろう」

当社では、2014年9月期より「いいものつくろう活動」を推進しており、現在は品質経営委員会が中心となって活動しています。この活動は、QMS(品質マネジメントシステム ISO9001)、EMS(環境マネジメントシステム ISO14001)、AMS(アセットマネジメントシステム ISO55001)、ISMS(情報セキュリ

ティマネジメントシステム ISO/IEC27001)、SMS(ITサービスマネジメントシステム ISO/IEC20000-1)、およびPMS(個人情報保護マネジメントシステム JISQ15001)を、「いいものつくろう」というビジョンで統合し、具体的な部門経営・業務運営をマネジメントする取り組みです。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループが事業を遂行する上で抱える様々なリスクについての状況を適時的確に把握し、リスクの発生防止、軽減等に向けたリスク管理を実践することで、経営の安定と持続的な成長を図ってまいります。

リスク管理体制

当社は、事業を遂行する上で抱える様々なリスクについての状況を把握し、リスクの発生防止、軽減等の適切なリスク管理を実践し経営の安定を図るため、「リスク管理規定」を策定し、適宜リスクの把握と分析評価を行っています。

また、コンプライアンス委員会を設置し、全社並びに各地域でのコンプライアンス活動を通じて法令遵守の徹底に努めています。

取り組み

リスク管理規定に基づき、半期ごとに当社グループにおいて発生したリスクを抽出し、再発防止や軽減のための対策について取締役会に報告するほか、抽出されたリスクのうち、安定した経営や社員の安全・安心に大きな影響を及ぼすおそれがある重要なリスクについては、リスク教育として、社員に対して周知・教育を行っています。

情報セキュリティ

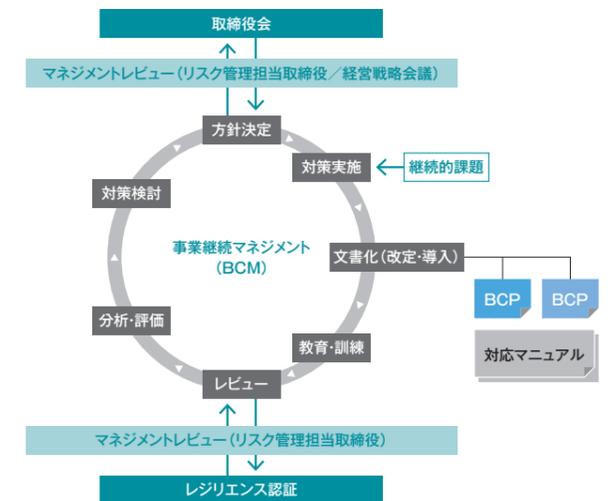
当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、顧客情報や事業データなど、事業運営上不可欠な情報資産を保有しています。一方、昨今のサイバー攻撃等による情報セキュリティ事故が発生した場合に、社会的信用の失墜を招く可能性があります。

当社グループでは、ISMS等の認証基準の取得および定期的な社員への情報セキュリティ教育に加え、情報セキュリティ事故予兆発見および万一の事故発生時の早急な事態収束を目指す専門チーム(CSIRT:シーサート)を設置し、事故対応力の向上に努めています。

事業継続マネジメント

当社の事業継続の脅威となる危機的事態は、自然災害のみならず、新型コロナウイルスの拡大、ネットやメディアを通じた風評被害など、多岐に及びつつあります。企業のレジリエンスを構築し、様々なリスク事象によって引き起こされる危機的事態に対応するためには、事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)の継続的な実施が重要であると考え、事業継続マネジメント基本方針を定め、運用しています。

事業継続マネジメントの体系



マネジメントシステム「いいものつくろう」



社外取締役メッセージ

鉄道インフラ保全DXを基盤に
社会資本への展開可能性に挑戦

新任

今期より社外取締役へ就任するにあたり、求められる役割を認識し、挑戦してまいります。

1. 経験と専門知識：私は鉄道技術経営、鉄道DX・GX戦略、土木・軌道の分野で豊富な経験と専門知識を持っております。これらの知見により、アジア航測の事業戦略に対してアドバイスするとともに、航空測量、3次元空間データ、災害対応など、事業の成長と発展に貢献いたします。

2. ビジョンと戦略の策定：私はビジョンと戦略の策定や実践においても積極的に関与し、アジア航測の競争力を向上させるための戦略的な方向性を提案し、市場の変化や技術の進歩に敏感に対応した事業の成長と収益性の向上を追求いたします。

3. リスク管理とコンプライアンス：私はリスク管理とコンプライアンスの重要性の観点から、適切なガバナンス体制の構築に努めます。法令や規制の遵守を徹底し、企業の信頼性と透明性を高めるための取り組みを推進いたします。

私は、株主の皆様のご期待に応えるため、アジア航測の持続的な成長と発展を支え、技術革新を推進するとともに、業界のリーダーとして更なる成果を上げることを心から望んでおります。



社外取締役

田淵 剛

ビジョンの達成をガバナンスの強化で支える

当社は、新長期ビジョンおよびこれに基づいた新中期経営計画を昨年9月に発表し、目標として掲げた業績を達成すべく、新たなスタートを切りました。掲げた目標の水準は高く、その実現に向けた取り組みは決して容易ではないと考えています。しかし、必要な技術や設備、人材への積極投資を実施し、新たな事業分野へチャレンジすることで目標を必ず達成できると考えております。

これらの事業推進の舵取りは経営陣が担うところではありますが、そこに少なからず影響を及ぼす要因に、企業独自の文化や習慣などがあります。これらは過去の成功体験の上に形成されてきたと思われませんが、昨今の社会の変革の中にあっては、これらが思わぬリスクを生むこともあります。この種のリスクを低減することが、社外取締役に求められる大きな役割のひとつと考えています。

この使命を果たすために、技術開発分野を中心に助言を行うとともに、あらゆる分野でコンプライアンスが遵守されていることを厳に見守りたいと考えています。また、そのためのガバナンス強化に努めることで目標達成に貢献したいと考えております。



社外取締役

太田 直之

コンプライアンスの遵守は
健全で持続的な発展の前提条件

新任

この度、新たに監査等委員に就任いたしました。どうぞよろしくお願い申し上げます。私は弁護士として20年以上企業法務を中心に様々な法律業務に携わり、経験を重ねてまいりましたが、私に期待されている役割は、やはり法的観点からの監査・監督であるものと認識しております。

万一重大なコンプライアンス違反の問題が発生しますと、企業の信用が失われ、急速に経営困難な状況に陥りますことは昨今の事例からもご記憶に新しいことと思います。

また、コンプライアンスに問題が生じている場合には、就業環境も悪化していることが常ですが、コンプライアンスの遵守により社員が必要のないストレスを抱えることなく良いパフォーマンスを発揮できる就業環境を維持することが、健全で持続的な企業の成長に繋がり、株主の皆様やその他のステークホルダーの利益に結びついていくものと考えております。

今期はアジア航測にとって新たな長期ビジョンや中期経営計画の始まりの年となりますが、アジア航測の更なる発展の前提条件であるコンプライアンス経営の実現に注力したいと考えております。



社外取締役・監査等委員

上田 豊陽

新たな中期経営計画の達成のために

昨年度に監査等委員に就任してから、早くも1年が過ぎました。この間に開催された取締役会にはすべて出席しておりますが、経営陣の様々な課題に対する取り組み姿勢や考え方に感嘆しつつ、私に求められている役割たる財務会計の専門家として、また、専門外のことでも気になる点について、臆することなく率直に意見を述べさせていただいております。

前中期経営計画は昨年度で完了し、本年度からは新たな中期経営計画が始動しました。当社の経営状況は好調を維持しておりますが、主要分野事業の最適化と新規事業分野への積極投資による事業ポートフォリオ経営の確立・積極的な人的資本投資など、課題はより高度化・複雑化しており、より慎重でありながら果敢な経営判断のため、内部統制組織も柔軟に対応していくことが必要であると考えます。

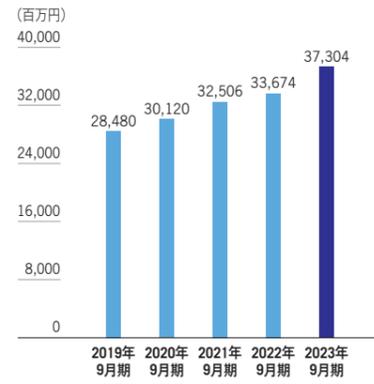
これからも内部監査室や会計監査人との連携を深めつつ、内部統制の運用状況を注視し、社会のために存続する継続企業として適切な経営意思決定がなされるよう、私に課された役割を果たしていきたいと考えております。



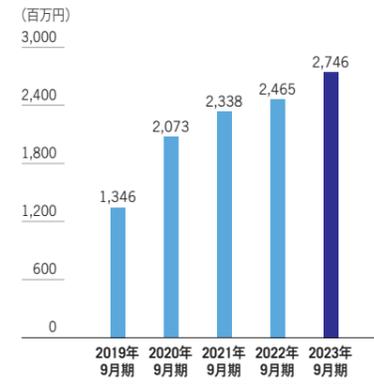
社外取締役・監査等委員

小尾 太志

売上高



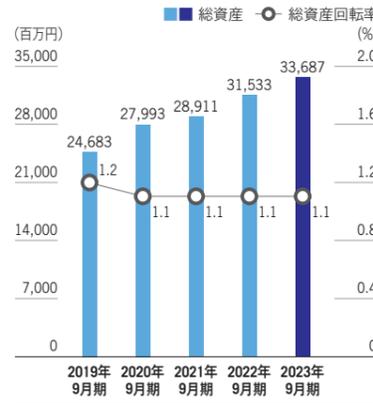
営業利益



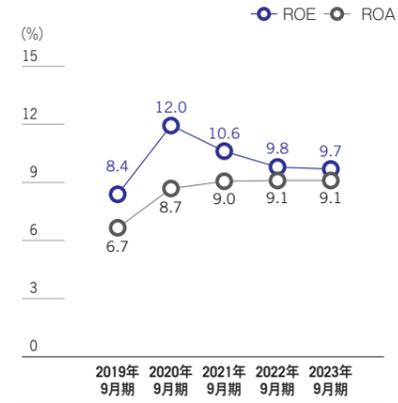
自己資本/自己資本比率



総資産/総資産回転率



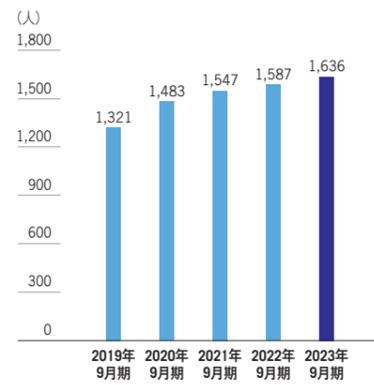
ROE/ROA



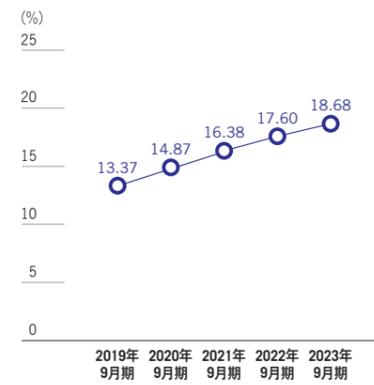
1株当たり配当金/配当性向



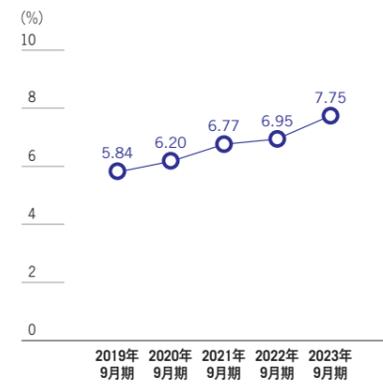
社員数



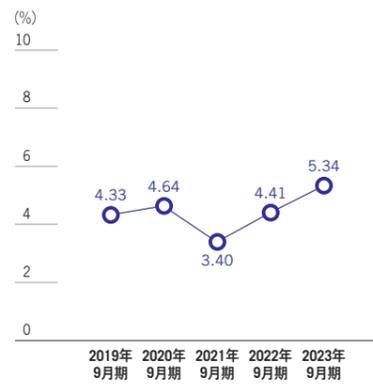
女性社員比率



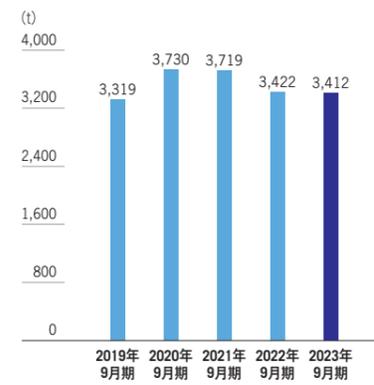
女性管理職比率



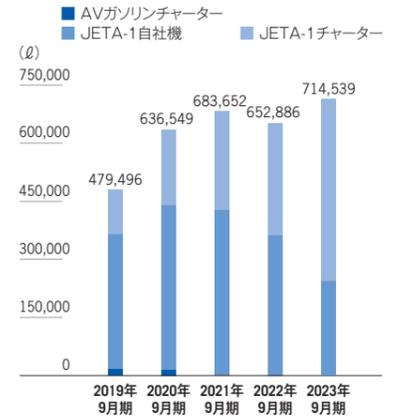
離職率



CO₂排出量



航空機燃料使用量(内ジェット燃料)



	単位	2013年9月期	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
売上高	百万円	20,592	22,677	23,336	23,581	23,955	24,593	28,480	30,120	32,506	33,674	37,304
営業利益	百万円	490	1,293	1,369	1,208	1,345	947	1,346	2,073	2,338	2,465	2,746
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,415	846	826	669	1,159	657	1,080	1,754	1,729	1,727	1,848
総資産	百万円	15,830	17,808	19,347	19,900	21,785	22,754	24,683	27,993	28,911	31,533	33,687
現金及び預金	百万円	4,062	5,033	5,013	4,824	6,197	5,323	4,614	5,564	7,071	5,524	8,093
有利子負債	百万円	731	948	1,060	1,213	1,390	1,427	1,889	2,146	2,388	2,232	2,427
自己資本比率	%	51.7	51.1	48.7	49.5	51.3	52.3	56.2	55.3	59.1	57.7	58.7
ROE (自己資本当期純利益率)	%	19.0	9.8	8.9	6.9	11.0	5.7	8.4	12.0	10.6	9.8	9.7
ROA (総資産経常利益率)	%	3.5	7.9	7.5	6.4	8.4	4.9	6.7	8.7	9.0	9.1	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,002	1,857	777	978	2,463	608	503	2,495	3,181	878	4,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 710	△ 664	△ 700	△ 753	△ 1,005	△ 1,184	△ 1,192	△ 1,208	△ 1,299	△ 1,643	△ 1,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 24	△ 221	△ 96	△ 410	△ 84	△ 296	△ 17	△ 438	△ 378	△ 794	△ 480
1株当たり配当金	円	5	7	7	7	10 (内:記念配当3円)	10	12	24 (内:特別配当10円)	25	28	31



- 1954 設立・投資
 - アジア航空測量株式会社設立 (民間航空再開)
- 1960 開発・自立
 - ビーチクラフト機導入(自社運航開始)
 - 運輸省より航空機使用事業免許取得
 - 航空カメラ1台購入
 - 精密図画機2台購入
 - デ・ハビランド・カナダ式ビーバー機導入
- 1965 発展
 - 東証一部上場、本社を世田谷区弦巻に移転
 - 「アジア航空株式会社」に社名変更(資本金1億500万円)
 - エアロ・コマンドー機導入
 - 電子計算機導入(NEC2203)
 - 増資(資本金1億円)
 - 解析航空三角測量法開発
- 1970 拡大・改革
 - エアロ・コマンドー6805型導入
 - 関西支社社屋完成
 - 増資(資本金3億円)
 - 全国ネットワーク作戦推進
 - 経営理念策定
 - 関西支社設置
- 1980 公共事業縮減・変革
 - 本社(政巻)社屋完成
 - 増資(資本金5億円)
- 1985 拡大・改革
 - 本社を東京都新宿区(光風ビル)に移転
- 1995 公共事業縮減・変革
 - 厚木技術センター開設
 - 増資(資本金12億7200万円)
 - 解析図画機導入
 - 本社(政巻)社屋完成
 - 増資(資本金5億円)
- 2000 公共事業縮減・変革
 - 厚木から新百合技術センターに移転
 - 「図化名」ライセンス使用サービス開始
 - 子会社の統廃合
 - ISO9001認証取得
 - 社内情報ネットワーク開設
 - 「建設産業政策大綱」発表
 - 阪神淡路大震災発生
- 2005 公共事業縮減・変革
 - 新経営理念策定
 - 本店並びに本社機能移転
- 2011 拡大・改革
 - 中期経営計画「いものつくり」策定
 - 増資(資本金16億7300万円)
 - 東日本大震災発生
- 2012 復旧・復興・飛躍
 - 新経営理念策定
 - 本店並びに本社機能移転
 - 小水力発電事業会社「株式会社アキアパワー東北」共同出資・設立
 - 西日本旅客鉄道株式会社が筆頭株主となる
 - 初の海外子会社Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd.をミャンマーに設立
 - エコ・ファースト企業認定
- 2013 復旧・復興・飛躍
 - 「宮古発電合同会社」共同出資 田老・津軽石太陽光発電所竣工
 - 子育てサポート企業「くるみん」認定
 - 中期経営計画「成長への挑戦」策定
 - SO/EC2000-1認証取得
- 2014 復旧・復興・飛躍
 - 女性活躍推進法に基づく優良企業「えるほし」認定
 - 航空レーザ測深機(ALD)導入
 - 「中古発電合同会社」共同出資 田老・津軽石太陽光発電所竣工
 - 子育てサポート企業「くるみん」認定
 - 中期経営計画「成長への挑戦」策定
 - SO/EC2000-1認証取得
- 2016 復旧・復興・飛躍
 - レジリエンス認証取得
 - 中期経営計画「未来を拓け」策定
 - ISO5001認証取得
- 2017 復旧・復興・飛躍
 - 環境省「エコ・ファースト」の約束更新
 - 気候関連財務情報開示タスクフォース(CD)提言に賛同
 - レジリエンス認証更新
 - 「株式会社リアルグループ」と業務・資本提携契約締結
 - 「株式会社バイオマスレジンホールディングス」へ出資
 - 「衛星アータサービス企画株式会社」共同出資・設立
 - タウンマネジメント会社共同出資・設立(合同会社とみさとエナジー)
- 2019 復旧・復興・飛躍
 - スポーツテッククロスセンシング株式会社設立・サービス開始
 - 中期経営計画「明日を共創る」策定
 - タウンマネジメント会社共同出資・設立(東村山タウンマネジメント株式会社)
 - 「コンシューマサービス釣リド」リリース
 - 鉄道事業者向けサービス「Rails(レイリス)」展開
 - テキストロン・アビエーション式COGTA機「JA81AJ」愛称あおたか」導入
- 2020 復旧・復興・飛躍
 - 「株式会社アキアパワー東北」共同出資・設立
 - 「株式会社アキアパワー東北」共同出資・設立
 - 「株式会社アキアパワー東北」共同出資・設立
 - 「株式会社アキアパワー東北」共同出資・設立
- 2021 復旧・復興・飛躍
 - 「株式会社アキアパワー東北」共同出資・設立
 - 「株式会社アキアパワー東北」共同出資・設立
 - 「株式会社アキアパワー東北」共同出資・設立
 - 「株式会社アキアパワー東北」共同出資・設立
- 2022 復旧・復興・飛躍
 - 「株式会社アキアパワー東北」共同出資・設立
 - 「株式会社アキアパワー東北」共同出資・設立
 - 「株式会社アキアパワー東北」共同出資・設立
 - 「株式会社アキアパワー東北」共同出資・設立
- 2023 復旧・復興・飛躍
 - 「長期ビジョン2033」中期経営計画2026策定
 - 「グリッドスカイウェイ有限責任事業組合」に参画
 - 「AAS-DX 5」年計画策定
 - バックオフィス業務のオンライン化対応「アンドウィオラ株式会社」設立
 - セスナ式208型「JA14A」導入
 - デンマークZRAS社との洋上風力発電導入の事業化支援にかかる業務提携契約締結
 - 経済産業省が選定するDX認定事業者」に認定
 - 航空測量業界初「SAF(バイオジェット燃料)で自社双発機を連航
 - 株式会社アキアパワー東北と戦略的販売パートナーシップ契約締結

アジア航空測量設立 大規模開発 施設管理の必要性 阪神淡路大震災 東日本大震災

国土復興 環境問題対応 大縮尺地図の整備 デジタルデータ化 国土強靱化 事前復興 シミュレーション(デジタルツイン)



デ・ハビランド・カナダ式ビーバー機 (JA3080)



ステレオプロットングマシン(A8精密図画機)



都市情報管理システム (UDAMS)



フィルム航空カメラ (RC20)



デジタル航空カメラ (DMC)



車載写真レーザ測量システム(MMS)



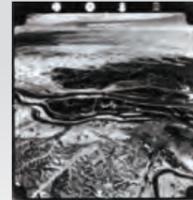
UAVIによる計測



SLAM技術を用いたレーザ計測器



航空レーザ測深機(Deepセンサー)



伊勢湾台風 緊急撮影画像



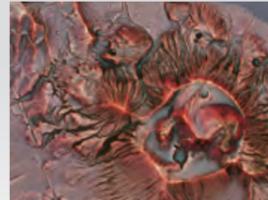
東名高速道路三ヶ日インターチェンジ (当社設計)



阪神淡路大震災 緊急撮影画像



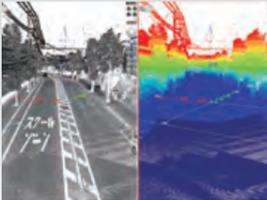
新潟県中越地震 DMC画像



有珠山 赤色立体地図



東日本大震災 緊急撮影画像

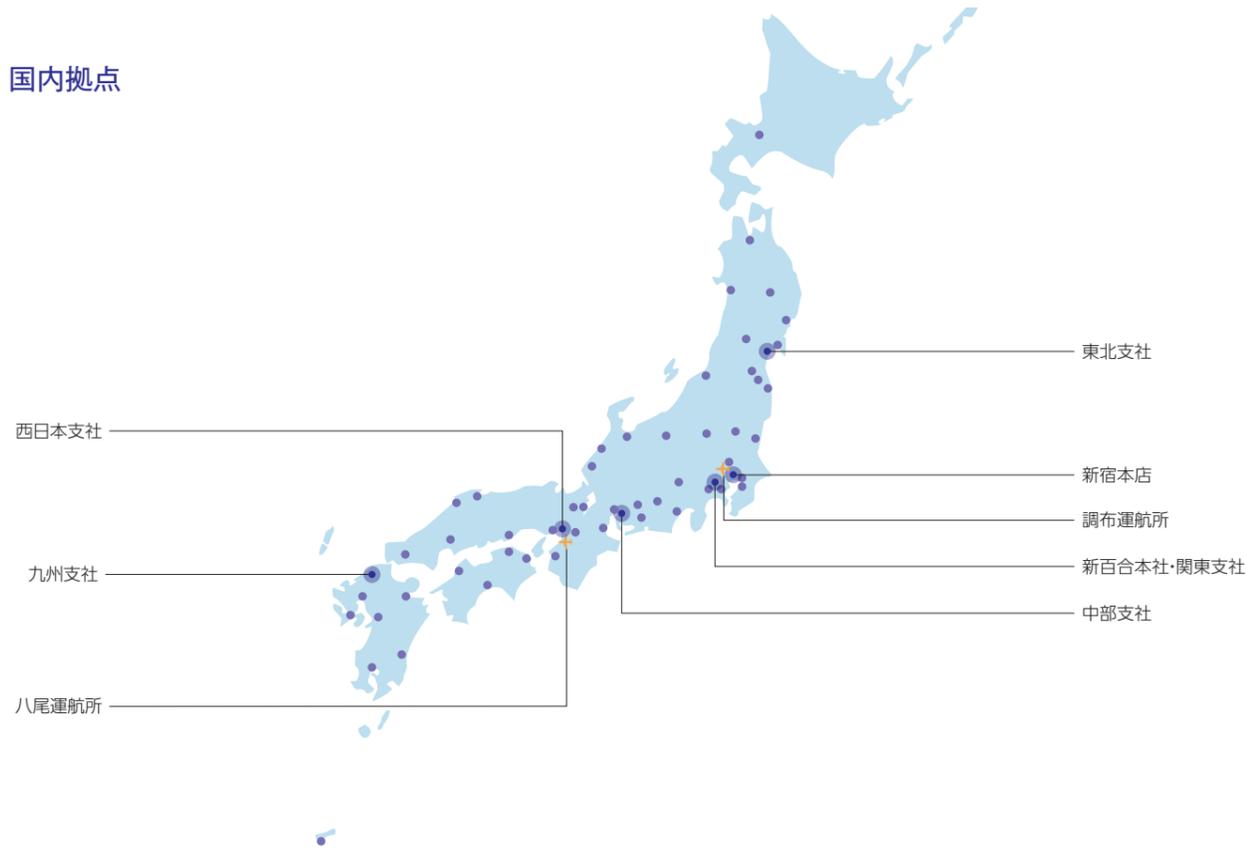


MMSレーザ点群



広島デジタルツインデータ

国内拠点



全国65拠点

内訳：新宿本店、新百合本社、支社5、支店20、営業所36、調布・八尾運航所

自社機(固定翼)7機

● 本社・支社

- 新宿本社(本店)
- 新百合本社
- 東北支社
- 関東支社
- 中部支社
- 西日本支社
- 九州支社

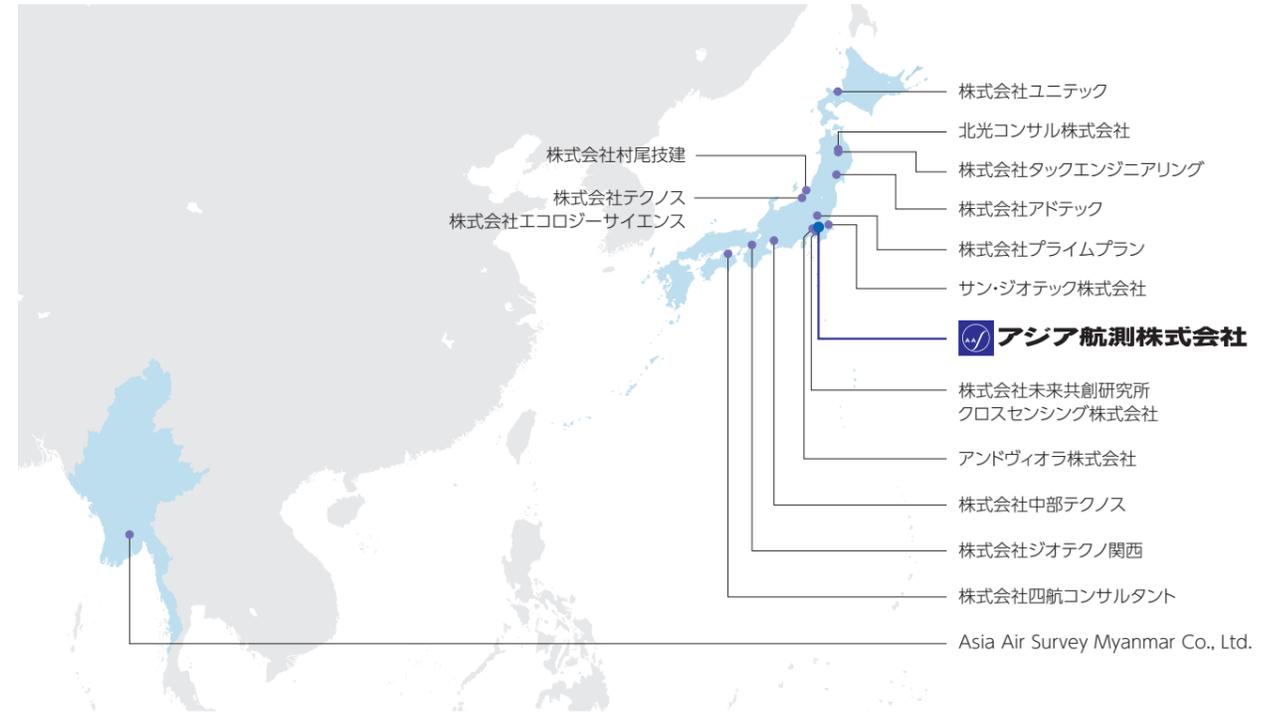
✦ 運航所

- 調布運航所
- 八尾運航所

● 支店・営業所

- | | | |
|-------|--------|--------|
| 北海道支店 | 青森営業所 | 石川営業所 |
| 盛岡支店 | 秋田営業所 | 福井営業所 |
| 仙台支店 | 山形営業所 | 滋賀営業所 |
| 福島支店 | 気仙沼営業所 | 和歌山営業所 |
| 千葉支店 | 東松島営業所 | 奈良営業所 |
| 埼玉支店 | 川俣営業所 | 岡山営業所 |
| 北関東支店 | 浜通り営業所 | 出雲営業所 |
| 神奈川支店 | 宇都宮営業所 | 鳥取営業所 |
| 信越支店 | 新潟営業所 | 山口営業所 |
| 静岡支店 | 水戸営業所 | 松山営業所 |
| 名古屋支店 | 山梨営業所 | 高知営業所 |
| 岐阜支店 | 船橋営業所 | 徳島営業所 |
| 北陸支店 | 横浜営業所 | 大分営業所 |
| 京都支店 | 厚木営業所 | 佐賀営業所 |
| 大阪支店 | 飯田営業所 | 長崎営業所 |
| 神戸支店 | 三河営業所 | 鹿児島営業所 |
| 四国支店 | 三重営業所 | 宮崎営業所 |
| 広島支店 | 恵那営業所 | 沖縄営業所 |
| 福岡支店 | | |
| 南九州支店 | | |

グループ会社・海外拠点



株式会社ユニテック

測量・調査・点検(道路斜面、河川施設、港湾施設、建築物等劣化診断、空港路面性状、電力・再生可能エネルギー事業関連)、計画・設計、許認可、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備(下水道法適化、簡易水道、下水道・道路台帳電子化等)

北光コンサル株式会社 (2023年10月2日、当社グループに加わりました)

測量・調査・設計(森林土木測量・設計・調査、環境調査、ダム調査、道路、法面、河川・砂防)、補償コンサルタント(土地調査、建物等全般調査、補償説明)、風力発電事業(測量、設計、用地調査、相続支援)

株式会社タックエンジニアリング

測量・調査・点検(地上測量・UAV等)、計画・設計(補償・都市計画・道路・河川・砂防)、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備(河川・道路・農業・固定資産)

株式会社アドテック

測量・調査・点検(基準点・路線・用地等)、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、補償(物件・土地調査)、DM・オルソ関連業務

株式会社村尾技建

測量・調査・点検(基準点調査、地形・路線測量等)、計画・設計(道路、河川・砂防、トンネル、土地改良、治山、維持管理・開発申請等)、地質・土質調査(基礎地盤調査、斜面災害調査、土木地質調査、資源調査)、環境調査(土壌・地下水汚染調査、建設環境調査、遺跡調査)

株式会社テクノス

測量・調査・設計、3次元データ取得、3次元データ解析・処理

株式会社エコロジーサイエンス

自然環境調査(魚類、植物、鳥類、底生動物)、環境保全計画、GIS解析、防災教育支援、防災事業のサポート

株式会社プライムプラン

測量(地上測量、航空写真(レーザ)測量)・調査・点検(河川・砂防、電力、復興支援、PCB・アスベスト)、計画・設計、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備(固定資産、道路、下水道、都市計画)、システム整備・保守

サン・ジオテック株式会社

測量・調査・点検(基準・水準点、地籍、路線、用地、河川定期縦横断)、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備(道路、下水道、固定資産、都市計画)

株式会社未来共創研究所

新たな事業創造/創出、社会資本の調査・計画・設計・維持管理・システム開発

クロスセンシング株式会社

地理空間情報の取得、分析、利活用に係る事業、ハードウェア・ソフトウェアの開発、製造、リースおよび販売事業、屋外スポーツの運動強度解析、データ分析サービス

アンドヴィオラ株式会社

秘書、事務および営業代行に関する事業、総務、人事、経理、庶務等のバックオフィス業務

株式会社中部テクノス

測量・調査・点検(文化財、サーモ・赤外線カメラ撮影)、3次元データ取得、各種台帳・DB整備

株式会社ジオテクノ関西

測量・調査・点検(道路・水道・下水道・文化財・鉄道・電力・用地・真北)、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備、システム整備・保守(道路台帳・占用・文化財・都市計画・鉄道・照明灯・防犯灯)

株式会社四航コンサルタント

測量・調査・点検(一般測量、文化財・電力測量、写真・航空レーザ測量、UAV・地上レーザ)、計画・設計、補償(土地調査、物件、事業損失、固定資産評価)、システム整備・保守

Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd.

測量・調査・点検、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備

株式の状況 (2023年9月30日現在)

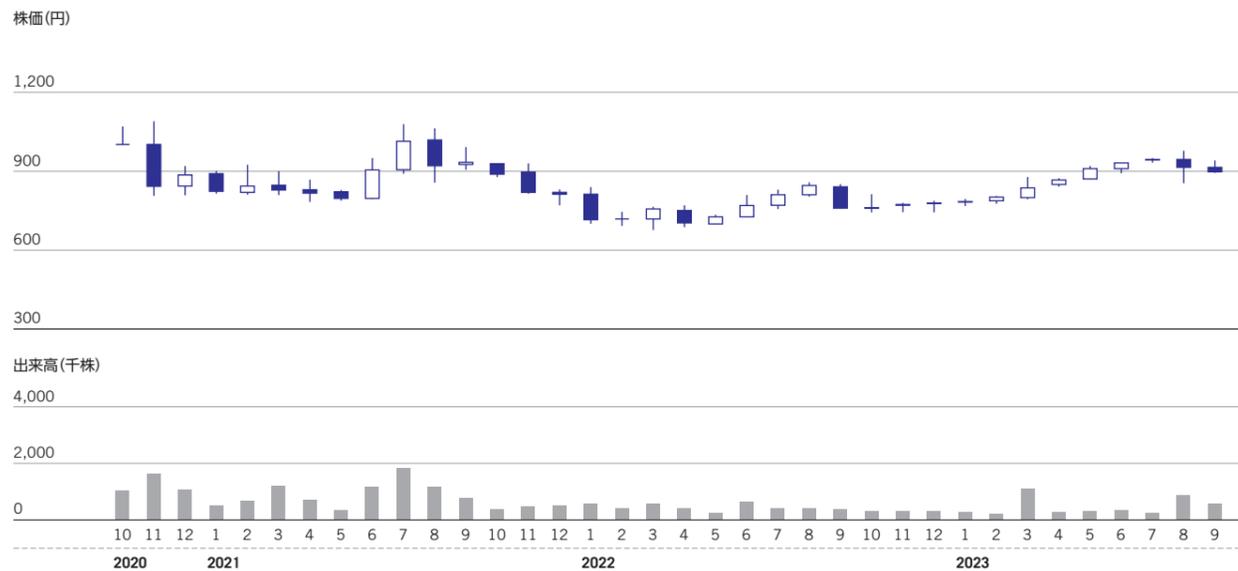
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	18,614,000株
株主数	6,562名

大株主の状況(上位10名) (2023年9月30日現在)

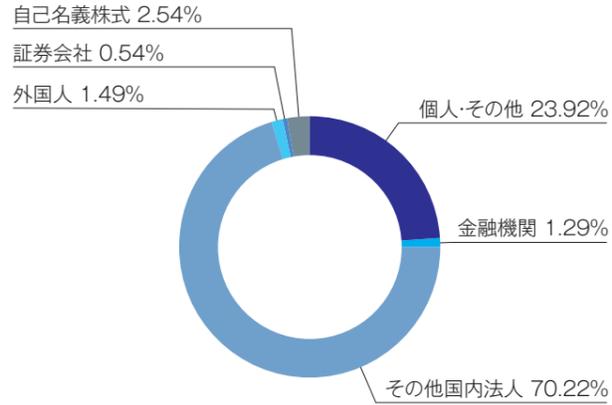
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
西日本旅客鉄道株式会社	5,112	28.18
復建調査設計株式会社	4,370	24.09
日本国土開発株式会社	1,250	6.89
アジア航測社員持株会	601	3.32
TDCソフト株式会社	550	3.03
株式会社オオバ	341	1.88
株式会社日本カステイ銀行(信託口)	237	1.31
三井共同建設コンサルタント株式会社	217	1.20
関電不動産開発株式会社	196	1.08
光通信株式会社	142	0.78

(注) 当社は、自己株式を472,908株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

株価および出来高の推移



株式の分布状況 (2023年9月30日現在)



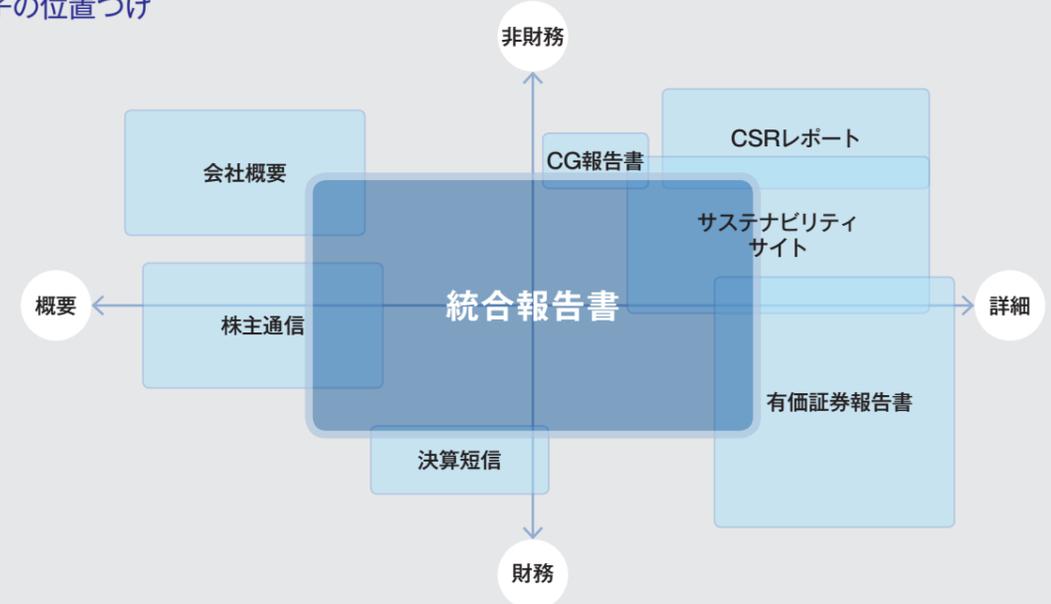
基本情報 (2023年9月30日現在)

商号	アジア航測株式会社
英文商号	Asia Air Survey Co., Ltd.
設立	1954年2月26日(会社成立日 1949年12月15日)
資本金	16億7,377万8千円
社員数	1,636名(連結)
所在地	新宿本社(本店) 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル 新百合本社 〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-2-2 新百合トウエンティワン

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
証券コード	9233
上場証券取引所	東京証券取引所

認証・認定

本冊子の位置づけ



当社の取り組みの詳細は、本冊子と併せて、サステナビリティサイトとCSRレポートをご覧ください。

サステナビリティサイト



<https://www.ajiko.co.jp/sustainability>

CSRレポート



<https://www.ajiko.co.jp/company/csr>

**新宿本社（本店）**

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル
TEL. 03-3348-2281 FAX. 03-3348-2231

新百合本社

〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-2-2 新百合トウエンティワン
TEL. 044-969-7230 FAX. 044-965-2596

<https://www.ajiko.co.jp>